

国立大学法人の施設管理業務、図書館運営業務等への評価の総括（案）

22 年 4 月

内閣府公共サービス改革推進室

1 評価の経緯

本評価書は、国立大学法人 86 校からのアンケートへの回答を基に、各大学の施設管理業務、図書館運営業務の民間委託の状況、キャリア支援に関する業務、リメディアル教育に対する評価を取りまとめたものであるが、これまでの経緯は以下のとおり。

- (1) 第 55 回官民競争入札等監理委員会（平成 21 年 12 月 10 日開催）における、内閣府特命担当大臣（行政刷新）指示（公共サービスの見直しの進め方）の中で「国立大学法人施設の管理運営」及び「国立大学法人の事務」が見直しの対象に指定された。

（注）国立大学法人は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号）において「国の行政機関等」として同法の対象となっている。本年度の公共サービス改革基本方針（平成 21 年 7 月 10 日閣議決定）（以下「基本方針」という。）において、国立大学法人関連業務は官民競争入札等を含めた民間活用の一層の推進を検討することとされている。

- (2) 内閣府公共サービス改革推進室は、「国立大学法人が経営改革を進める中で経費節減による教育研究活動の充実を図る」ことに資するとの観点から、全国立大学法人の施設管理業務、図書館運営業務の民間委託の状況、キャリア支援に関する業務、リメディアル教育（高等学校課程の補修教育に限る）について本年 1 月から 2 月にかけて調査し、評価結果をとりまとめ、官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会による意見聴取を踏まえて、本年 3 月中に内閣府ホームページにて公開することとした。

（注）国立大学法人分科会の開催は 3 月中の日程調整が不調であったため 4 月に延期。

- (3) これにあわせて、官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会において本年 1 月から 2 月にかけて首都圏の 7 大学（東京大学、東京医科歯科大学、東京学芸大学、東京工業大学、お茶の水女子大学、一橋大学、政策研究大学院大学）の経営改善の取組状況、施設管理及び図書館事務の民間委託の状況について、行政刷新会議の会議形式を参考に各大学の財務担当理事及び事務局長クラスからヒアリングし、要改善事項等の結果を内閣府ホームページに公開することとした。

2 施設管理運營業務

(1) 国立大学法人の施設管理運営の経費

- ① 国立大学法人 86 校の損益計算書（平成 20 年度）を集計すると経常費用は 2 兆 5,177 億円にのぼり、その内訳として教育、研究、診療等の物件費が 1 兆 736 億円、役員、教員、職員の人件費が 1 兆 3,287 億円、一般管理費が 848 億円、その他が 306 億円となっている。経常収益の内訳の中の運営費交付金収益は 1 兆 559 億円であるが、毎年度効率化係数により運営費交付金が削減される方針の下、国立大学の受託研究、受託事業、補助金、寄付金等の外部資金等による収益の増加に取り組んでいるものの、その資金は大規模な大学に集中し、金額も限られている。そのような中で、国立大学法人が教育研究費を確保していくためには、経営の改善により経常経費を削減していくことが重要な課題となっている。

（注）外部資金等の獲得状況については「国立大学法人の財務分析（2008 年 1 月文部科学省科学技術政策研究所）」による。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat150j/pdf/mat150j.pdf>,

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/011/shiryu/08021416/001/001.pdf

- ② 国立大学法人の施設管理運営の経費は、各施設の契約の内容に応じて経常費用の中の物件費及び一般管理費に計上されている。今回のアンケート調査で各大学から提示された施設管理運営の契約額の合計は 244 億円であり、経常費用に占めるシェアはそれほど大きくはない。しかしながら、日常の施設の管理運營業務は、国立大学法人の大学本部の財務課、会計課等、大学の財務経営の中心となる課が通常担当しているため、施設の管理運營業務の改善の進捗状況は、他の学部等による事業の改善の進捗状況よりも、その大学の経営の改善の方針やその実状を反映する重要な指標と捉えることも可能と考える。
- ③ また、国の中央省庁の施設として、霞ヶ関の 8 庁舎、防衛省市ヶ谷地区等庁舎、関東財務局の管理庁舎の一部、東京税関の管理庁舎の一部、東京国税局の管理庁舎の一部が公共サービス改革法に基づく複数年度（3 年から 5 年）の包括的な民間委託等を 23 年 4 月から予定しているため、国立大学法人の施設管理の改善の状況との比較が可能な状況となっている。

(2) 国立大学法人 86 校の改革努力

国立大学法人に移行（16 年 4 月）して 6 年経過する中で、施設管理業務に対しては一般競争入札の導入、民間委託の契約の複数年度化、個々の業

務（点検等及び保守、清掃、執務環境測定、施設警備、植栽等）を包括した民間委託の推進、学部やキャンパスに捉われない包括した民間委託の推進等の経営の改善が進められている。

（注）内閣府公共サービス改革推進室委託調査「大学におけるアウトソーシングの先進事例調査 平成 21 年 3 月 25 日 工業市場研究所」においては宮城教育大学、福島大学、奈良教育大学、佐賀大学と私立大学や民間大学施設管理会社の施設管理の現状の調査がなされている。

<http://www5.cao.go.jp/koukyo/kouhyou/chousa/chousa.html>

(3) 一般競争入札の導入

一般競争入札の導入は進展しており、個々の国立大学法人の施設管理の全契約に占める一般競争入札のシェア（金額ベース）の 86 校の平均は 87.8%。

国立大学法人のカテゴリー別の平均で見ると、Fグループ（大学院大学）が 96.0%、Gグループ（医科系を含む地方総合大学）が 90.1%、Eグループ（教育系単科大学）が 89.4%とよく、Dグループ（医科系単科大学）が 83.4%、Cグループ（文科系単科大学等）が 83.7%、Hグループ（医科系を含まない地方総合大学）が 84.7%と進んでいない。

（注）カテゴリーは「国立大学法人の財務分析上の分類」（文部科学省の記者発表資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/1284200.htm）を使用。

本ペーパーでは、Aグループは大規模大学、Bグループは理工系単科大学等、Cグループは文科系単科大学等、Dグループは医科系単科大学、Eグループは教育系単科大学、Fグループは大学院大学、Gグループは医科系を含む地方総合大学、Hグループは医科系を含まない地方総合大学をいう。

(4) 契約の複数年度化

契約の複数年度化は、契約期間が長期間な程、民間企業は初期投資の回収が容易となるためその参入意欲を高め、結果的に単年度契約よりも価格も低下することになる一方、行政機関の入札事務のコストを 1 回に軽減できる施策である。この複数年度化の全契約に占めるシェア（金額ベース）の 86 校の平均は 43.7%であり、あまり進んでいない。

その理由としては、単年度の契約で入札回数を増やした方が競争が促進すると考える大学が複数存在する（アンケートの回答）ことと、法人化前の国の機関としての予算単年度主義による事務のやり方の踏襲が続いていること等が考えられる。

国立大学法人のカテゴリー別の平均で見ると、Hグループ（医科系を含まない地方総合大学）が 64.1%、Aグループ（大規模大学）が 61.1%、Dグループ（医科系単科大学）58.8%とよく、Bグループ（理工系単科大学等）が 27.8%、Cグループ（文科系単科大学等）が 32.0%、Eグループ（教育系単科大学）が 37.3%と進んでいない。

(5) 地方の情報格差、各地方の特殊性への考慮

個々の国立大学法人の施設管理業務の改善への取組は多岐にわたるため、単純な数字のみで国立大学法人を比較することは困難である。民間管理会社が複数存在し、様々なノウハウが使われている都市圏と比べて、地方では新たな管理手法を得る機会是一般には少なく、また、地域によっては、参入業者も限られており、一般競争入札と随意契約の区別の意味がなく、また、複数年度契約をする先例がない等の特殊事情があることに十分配慮する必要があるものと考えられる。

(6) 大学当局のマネジメントのリーダーシップの発揮への期待

各国立大学法人は、内閣府からのアンケートの回答で一般競争入札等に真剣に取り組む姿勢を明らかにする一方、それに関連する様々な支障や論点を明らかにしている。入札等の改革により業務を改善していくためには、そのような問題点を解決するとともに、新たな取組を進めていく大学当局のマネジメントのリーダーシップの発揮が重要になるものと考えられる。

(7) 資金と職員を教育研究活動の充実に配分する必要性

施設管理担当の職員の立場からすれば、業務の現状を維持し、新たな取組には慎重かつ保守的である方が、業務の変更等のコストを生じずに負担も少なく感じられる可能性がある。しかしながら、民間委託の方法を変更せず、担当職員が現在の業務を手放さない場合、そのために要する予算・定員が余分に施設管理業務に維持され、資金と職員が教育研究活動の充実に配分できないことになる点に留意が必要であると考えられる。

(8) 業務を包括化した民間委託を実現するノウハウの不足

業務を包括化した民間委託は、個々の業務や学部・施設ごとの契約を集約して契約することにより、大学当局側の個々の業務を管理するコスト（人員・経費）を削減するとともに、民間企業の最新の管理手法による包括的なサービスの提供を可能とする施策である。この点に関しては、

- ① 国立大学法人の中には、保守業務、執務環境測定業務、施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による複数年の包括契約を実現しているものがある。
- ② その一方で、今回のアンケート調査に対して「業務を包括化すれば、包括して管理するコストが上乘せされ、全体としてコスト高になるために導入する予定は無い」等のコメントをするにとどまる大学が多数存在する。そのような大学は、複数の業務の包括化を導入する際には、個々の業務のコストを削減することにより全体のコストを下げる契約が実現されているのが実態であることに関する情報やノウハウが不足しているものと考えられる。

(9) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律

業務を包括化することに対するコメントとして、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律により報告を求められ、中小企業の受注を削減することができないので導入する予定は無い」等とする国立大学法人が複数存在した。この点に関しては、

- ① 国立大学法人がこの法律に関連する報告事務等を通じて経営の効率化を行なうことが困難な状況に置かれているのであれば、この法律が国立大学法人の業務の民間委託の改革による経営の効率化を阻むことを意図しているものではない点に関し、この法律の主管官庁等と改めて確認が必要になるものと考えられる。
- ② 国立大学法人が業務委託方法を変更して入札広告を行なう際に、中小企業の受注の確保に配慮した提案を含めて応札するよう条件付ければ、包括化をマネージする管理会社が中小企業を含めたコンソーシアムを組んで応札してることが可能となることの実例やそのノウハウについて国立大学法人側に十分な知識が乏しいものと考えられる。

(10) 少額随意契約の上限額の引上げ

- ① 今回のアンケート調査で、複数の国立大学法人が、一般競争入札を行わずに随意契約を行なっていることの根拠として「大学の契約事務取扱規則等に従って処理しているため」等とコメントしてきた。ちなみに、国の中央官庁及び主な独立行政法人（JICA、国立病院機構、理化学研究所都市再生機構等）が業務を民間委託する場合の少額随意契約の上限額は100万円であり、法人化前の国立大学も100万円とされていた。
- ② ところが、この上限額は、法人化後に引き上げられ、東京大学、京都大学、大阪大学の3校が1,000万円、53校が500万円、11校が300万円、1校が250万円、12校が200万円とされ、100万円の水準を維持しているのは、宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、九州工業大学、鹿屋体育大学、政策研究大学院大学（18年7月に500万円から引下げ。）の6校のみとなっている。
- ③ また、各国立大学法人は随意契約の公表に関する規準を定めているが、公表の対象とされているのは、基本的に、各大学の少額随意契約の上限を超える額のものでされているため、少額随意契約の具体的な内容を納税者がチェックすることは困難となっている。ちなみに、上限額を1,000万円とする大学の場合、東京大学は500万円以上、京都大学は1,000万円以上、大阪大学は1,000万円以上の随意契約を公表の対象としている。

- (注) 1 国の中央官庁の少額随意契約の上限及び会計法第 29 条の 3 第 5 項及び予算決算及び会計令第 99 条に定められている。施設管理業務や図書館運営業務は、中央省庁の場合、予算決算および会計令第 99 条第 7 号の「工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が 100 万円を超えないもの」に該当する。
- 2 国の中央官庁の随意契約の公表は「公共調達の適正化について（平成 18 年 8 月 25 日付財計第 2017 号）」に基づき各省からホームページ等に公開されている。
- 3 国立大学法人の少額随意契約の上限及び随意契約の公表基準は各国立大学の契約事務取扱規程（規則）等において定められておりホームページ等に公開されている。

(11) 高い少額随意契約の上限額のメリットとデメリット

少額随意契約の上限額が引き上げられたことのメリットとデメリットを挙げると以下のとおりである。

① メリット

- イ 効率化係数のルールにより運営費交付金が毎年 1% の水準で削減されてきた中で、職員の負担の大きい煩雑な入札手続を省略でき、業務の効率化が可能となる。
- ロ 少額随意契約の上限額の範囲内で臨機応変な契約の締結が可能となる。

② デメリット

- イ 随意契約の可能な金額が拡がると、民間企業と不適切な関係を生じるリスクが増加する。
- ロ 随意契約により問題を生じさせないための、そのリスクに対する一般的な牽制手段として、随意契約の広報や情報公開を充実させることが考えられる。だが、国立大学法人の随意契約の公表に関する基準は、概ね少額随意契約の上限額を超えるものを公表の対象としているため、一般の納税者からは少額随意契約の内容の確認が困難となっている。また、国立大学法人において不適切な事例に生じた場合の広報や情報公開についても、他の国の行政機関と同じ水準で行なうことが可能な仕組みとなっているのか、という問題がある。
- ハ 財政難を理由に経常経費や定員の削減の影響を受ける中央省庁や独立行政法人（研究機関や医療関係機関を含む）が多い中で、国立大学法人のみが随意契約の範囲を拡大する特別な優遇が認められている合理的な根拠が乏しい。
- ニ 事業規模や契約数が多い機関の方が入札で様々な不正が生じるお

それが大きいのかかわらず、東京大学、京都大学、大阪大学の3校のみが1,000万円までの入札を随意契約にする特別な優遇を認められている合理的な根拠が乏しい。

- ホ 現在、国立大学法人の会計担当部局において不正経理のチェックの厳格化が課題となっている中で、随意契約の範囲が広がられたため、不正の防止、不正の認知・調査のための大学会計担当部局のコストが更に増加している。そのみならず、様々な政府の取締等の機関のコストも増加しているものと考えられる。
- へ 随意契約の範囲が広がると、国立大学の経営の効率化の意欲が減退し、随意契約の増加によりマネジメント能力が低下するリスクも生じる。

〔事例1〕事業規模が大きく、また、定員も最大規模のため比較的余裕があると他の国立大学法人から看做されている大学が、「上限額が引き下げられると現在の職員では対応できない」、「500万円から1000万円の随意契約の場合は、公開見積合せを行なっている」（注：通常の行政官庁でも随意契約の際には事前に「見積合せ」をするのが一般的であり、「公開見積合せ」を理由に、他の機関よりも特に高額な随意契約を締結することを正当化するのは困難。）と公開の場で発言（官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会（22年2月15日））

〔事例2〕少額の随意契約の上限が1,000万円である大学が、一般競争入札は全契約の67.9%にとどまり、随意契約の比率が高い。施設管理全体の契約数133と随意契約の数110はともに国立大学法人の中で最も多い。施設管理契約を包括化せず、部局単位で個別に契約を締結している事例が多い。

〔事例3〕少額の随意契約の上限が1,000万円である大学であるが、全契約の94.8%に一般競争入札の導入を実現している。他方、契約の複数年度化は10.3%に止まり、その理由を「仕様の変更等が多いため複数年契約には馴染まないことと、競争原理を活かし、より安価な契約を締結することが考えられるため。」とし、定員に余裕があるため入札手続の省略に着手できていない。また、複数年度化により民間企業へ参入のインセンティブを与える発想が無い。

(12) エレベーターの点検等及び保守業務の随意契約の見直しの必要性

国立大学法人の施設管理業務の中で、エレベーターの点検等及び保守業

務の経費のシェアは大きい（特に附属大学病院を有する場合）。

(注) 例えば東京大学の場合、エレベーターの点検等及び保守の契約 6 億 8,656 万円は、施設管理事務の全契約額 56 億 1,941 万円の 12.2%を占め、また、随意契約の合計 8 億 1,210 万円の 84.5%を占める。

エレベーターの点検等及び保守業務に関し、一部の大学が一般競争入札により民間委託することを実現している一方で、「万が一」の事故が生じた場合の対処を考えて随意契約を維持している大学は多数にのぼっている。

(注) 今回のアンケートの回答によると一般競争入札を実現している国立大学法人は 86 校中 11 校である（北海道教育大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀医科大学、広島大学、山口大学、福岡教育大学、九州工業大学、佐賀大学）。

随意契約を見直して一般競争入札としていくための留意事項は以下のものが挙げられる。

- ① エレベーターの担当職員を使って、保守管理に関する他大学の動向や民間企業の実情等の情報収集を行ない、見直しに取り組むことを可能にするためには、「万が一」のリスクを取れない担当職員に責任を押し付けないよう明確な指示を出すマネジメントのリーダーシップが重要。
- ② 民間企業の場合は、例えば 17 年間の減価償却期間にわたり単年度契約を更新して長期修繕計画に沿って保守管理を行うことが可能である。一方で、官公庁の場合は単純な単年度契約を結んでいるのみのものが多く、エレベーターの知識不足の会計担当者が、一定規模の大企業であること（競争参加資格（全省庁統一）の一定の等級）や ISO14001 の取得等を条件とする競争制限的な入札参加資格しか設けない場合がある。
- ③ 公正取引委員会の排除勧告（昭和 59 年、平成 14 年）等により、メーカー系が独立系保守管理会社に部品、技術情報を提供するようになり、独立系の会社が 500 社程度に増加。ただし、大学規模の多数のエレベーターの保守管理を適切に行なえる業者は全体の数%。

(注) 18 年 6 月に話題となったシンドラ製エレベーターの事故の場合、メーカーから独立系保守管理会社への技術情報が十分ではなかったとされている。

- ④ 民間の施設管理会社にエレベーターの独立系保守管理会社を活用するノウハウが存在する。民間の施設管理会社の場合、病院の手術用エレベーターや精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならない一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用し、通常のエレベーターであれば独立系保守管理会社を利用している。ただし、保守管理会社を利用する場合は、エレベーターへの 2 重の安全装置の設

置等安全面での的確な対応が可能な会社をチェックした上で選択している。

(13) 国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位付

各大学の推進状況の順位付けを、本評価で調査した一般競争入札の全契約額に占めるシェア、複数年度化の全契約額に占めるシェア及び少額の随意契約の上限額を用いて試算した結果は以下のとおりである。なお、試算の方法を様々に変形加工することが考えられるものの、恣意性を排除するため、できる限り単純な方法による試算とした。

(注) 今回の試算においては、順位付の基礎データとして複数年度契約の有無を採用しているため、例えば東京医科歯科大学のように施設の大規模な整備事業を行なっているおり、工事終了まで複数年度契約ができない大学は改善の意欲にかかわらず順位が低くなる結果となっている点に留意が必要。

① 一般競争入札＋複数年度契約

(試算方法) 各大学における一般競争入札の全契約額に占めるシェアと複数年度化の全契約額に占めるシェアを単純に足し合わせて合計点として算出。

全大学の結果一覧は別紙参照。

上位 10 大学と下位 10 大学は以下のとおり。

(上位 10 大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
1	奈良先端科学技術大学院大学	196.4	96.4	100.0
2	茨城大学	193.9	93.9	100.0
3	千葉大学	184.6	99.2	85.4
4	政策研究大学院大学	183.3	91.6	91.6
5	高知大学	180.5	95.8	84.7
6	奈良女子大学	180.0	90.0	90.0
7	東京芸術大学	177.9	88.2	89.7
8	愛媛大学	177.0	93.7	83.3
9	筑波大学	174.8	98.0	76.8
10	滋賀医科大学	173.9	99.1	74.8

(下位10大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
77	東京農工大学	94.6	80.2	14.3
78	群馬大学	94.4	74.8	19.5
79	鹿屋体育大学	92.1	80.8	11.3
80	福島大学	90.7	89.7	1.0
81	東京医科歯科大学	90.1	81.6	8.5
82	富山大学	90.0	83.1	6.9
83	弘前大学	89.6	87.2	2.4
84	帯広畜産大学	85.3	81.6	3.7
85	滋賀大学	81.3	77.0	4.4
86	和歌山大学	75.0	33.5	41.5

② 一般競争入札＋複数年度契約－少額随意契約の上限

少額随意契約の上限が高い大学は経営効率化のインセンティブが減殺され、会計上の不正のリスクが生じることから、上記①の結果から、さらに少額随意契約の上限を点数化したものを減算する試算である。

(試算方法) 1 各大学における一般競争入札の全契約額に占めるシェアと複数年度化の全契約額に占めるシェアを単純に足し合わせて合計点から、少額随意契約の上限を点数化したものを引いて算出。

2 少額随意契約の上限を単純に20で割って点数化。

1,000万円：▲50点、500万円：▲25点、300万円：▲15点

250万円：▲12.5点、200万円：▲10点、100万円：▲5点

全大学の結果一覧及びカテゴリー別の結果一覧は別紙参照。

上位10大学と下位10大学及び大学のカテゴリー別の上位大学下位大学等の状況は以下のとおり。

(上位10大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5
3	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15
4	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25
5	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5
6	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5
7	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10
8	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15
9	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25
10	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10

(下位10大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
77	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10
78	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
79	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
80	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
81	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
82	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25
83	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25
84	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25
85	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50
86	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

< Aグループ (大規模大学) 13大学 >

(上位5大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15
2	筑波大学	149.8	98.0	76.8	▲25
3	岡山大学	148.8	92.2	81.6	▲25
4	名古屋大学	133.2	95.2	63.0	▲25
5	新潟大学	131.6	93.4	63.1	▲25

(下位 5 大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
9	北海道大学	111.4	78.1	58.3	▲25
10	東京大学	104.5	85.1	69.4	▲50
11	九州大学	99.3	89.6	34.7	▲25
12	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
13	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50

< Bグループ (理工系単科大学等) 13 大学 >

(上位 5 大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10
2	豊橋技術科学大学	142.6	87.3	65.2	▲10
3	九州工業大学	125.0	100.0	30.0	▲5
4	京都工芸繊維大学	106.7	89.2	32.5	▲15
5	室蘭工業大学	93.9	57.0	61.8	▲25

(下位 5 大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
9	北見工業大学	81.2	53.1	53.1	▲25
10	電気通信大学	72.8	97.8	0.0	▲25
11	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
12	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
13	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25

< Cグループ (文科系単科大学等) 7 大学 >

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	東京芸術大学	152.9	88.2	89.7	▲25
2	一橋大学	141.5	100.0	56.5	▲15
3	筑波技術大学	92.3	64.2	38.0	▲10
4	小樽商科大学	89.9	84.1	20.8	▲15
5	福島大学	75.7	89.7	1.0	▲15
6	東京外国語大学	71.4	82.5	13.9	▲25

7	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10
---	------	------	------	-----	-----

<Dグループ（医科系単科大学）4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15
2	旭川医科大学	142.8	78.2	89.6	▲25
3	浜松医科大学	111.9	74.6	62.3	▲25
4	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25

<Eグループ（教育系単科大学）11大学>

(上位5大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5
2	愛知教育大学	146.5	82.5	74.0	▲10
3	福岡教育大学	137.0	100.0	52.0	▲15
4	上越教育大学	127.6	100.0	32.6	▲5
5	東京学芸大学	113.3	91.3	47.0	▲25

(下位5大学)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
7	奈良教育大学	98.5	68.6	44.9	▲15
8	京都教育大学	92.7	76.3	31.4	▲15
9	兵庫教育大学	85.0	100.0	0.0	▲15
10	北海道教育大学	82.6	100.0	7.6	▲25
11	大阪教育大学	74.3	83.3	16.1	▲25

<Fグループ（大学院大学）4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5
3	総合研究大学院大学	90.0	100.0	0.0	▲10
4	北陸先端科学技術大学院大学	86.1	95.9	15.2	▲25

< Gグループ（医科系を含む地方総合大学）25大学 >

（上位5大学）

順位	大学名	合計点	（一般競争入札）	（複数年度化）	（少額随意契約）
1	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25
2	愛媛大学	152.0	93.7	83.3	▲25
3	徳島大学	144.9	90.7	79.2	▲25
4	香川大学	130.4	97.7	57.8	▲25
5	三重大学	130.4	98.7	56.7	▲25

（下位5大学）

順位	大学名	合計点	（一般競争入札）	（複数年度化）	（少額随意契約）
21	熊本大学	81.2	76.4	29.8	▲25
22	琉球大学	80.8	95.1	10.7	▲25
23	弘前大学	79.6	87.2	2.4	▲10
24	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
25	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25

< Hグループ（医科系を含まない地方総合大学）9大学 >

順位	大学名	合計点	（一般競争入札）	（複数年度化）	（少額随意契約）
1	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25
2	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5
3	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10
4	宇都宮大学	141.1	96.2	54.9	▲10
5	横浜国立大学	136.0	97.8	63.3	▲25
6	岩手大学	121.3	85.5	60.9	▲25
7	お茶の水女子大学	118.3	85.6	57.7	▲25
8	埼玉大学	98.3	81.7	41.6	▲25
9	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

3 図書館運営業務

(1) 国立大学法人 86 校の改革努力

国立大学法人において、サービスを包括的に民間委託している大学は少なく（例：大分大学）、夜間休日の開館業務を包括化した民間委託の実施、定型的な業務についての民間委託・パート職員・学生アルバイトの活用によるコストの削減、自動貸出装置導入による省力化の推進等の図書館運営業務の効率化への試みは着実に実施されており、経営効率の改善への意識は着実に高まっている。

(注) 内閣府公共サービス改革推進室委託調査「大学におけるアウトソーシングの先進事例調査 平成 21 年 3 月 25 日 工業市場研究所」においては愛知教育大学、大分大学と私立大学の立教大学、東京電機大学の図書館業務の民間委託の事例紹介がなされている。

<http://www5.cao.go.jp/koukyo/kouhyou/chousa/chousa.html>

(2) 民間委託拡大への一層の努力の必要性

一方で、「図書館運営は大学の教育・研究活動と不可分」との理由で、「民間委託を進める一般の図書館とは異なり、民間委託はなじまない」とする大学や、大学職員には製本等の明らかに不向きな業務のみに民間委託を限定している大学も数多く存在する。

この点に関し、すべての図書館運営の事務を「図書館運営は大学の教育・研究活動と不可分」とするのは問題であり、個々の大学で「不可分」とする事務を明確に線引きしていく必要があるものとする。大学では大学が教育研究費を拡大していくためには経費を節約しなければならないことを念頭に、大学当局のマネジメントが強いリーダーシップを発揮し、職員の意識改革を行い、従来の考え方にとらわれずに民間との役割分担の在り方について継続的な見直しを行っていくことが必要である。

(注) 大学図書館の民間委託を指定管理者制度や公共サービス改革法による公共図書館や行政機関の図書館の業務の民間委託が進んでいることと同列に取り扱うことはできない。しかしながら、亜細亜大学、関西学院大学、東京電機大学、同志社大学、明治大学、立教大学、立命館大学、早稲田大学等様々な私立大学においても図書館業務を区分して委託可能な事務を民間委託する取組は行なわれている。

(3) 一般競争入札の導入

国立大学法人は一般競争入札ではなく、随意契約を締結する場合の理由として、書物の特殊性、地方なので事業会社が少ない等のやむをえない事情を挙げている。ただし、少額の随意契約の上限が国の中央官庁や主な独立行政法人（100 万円）と比べて高い大学が多いことも影響し、参加可能事業会社

が多いと想定される都市部の大学でも随意契約が数多く締結されており、一般競争入札導入促進への取組の強化を図ることが必要であると考ええる。

(4) 契約の複数年度化

契約の複数年度化は「業務量が不確実」、「業務形態・ニーズの変動」を理由に国立大学法人のごく一部にしか実施されていない。

複数年度契約の1つのメリットは、水準の高い人材のいる民間事業会社を受託事業者を選んだ上で、複数年にわたりその大学図書館の運營業務に精通してもらい、また、大学の教育・研究方針等への理解を深めてもらいながら、業務を行なわせることができる点である。そのような観点から、業務量の変動等がある場合でも、単価等を設定することにより契約が可能な方式を採用したり、個々の発注ではなく複数年にわたる契約として発注のロットを大きくすることにより、複数年度化の実現を検討していくことが重要であると考ええる。

(5) 複数の図書館の共通業務の一括契約

民間委託を既に実施している業務のうち、製本など大学内の複数の図書館での一括契約が可能な業務は、大部分の大学で一括契約が行われている。今後、民間委託の対象業務を拡大するためには、そのような複数の図書館での一括契約が可能な事務を発掘していくことが重要であると考ええる。

4 就職・キャリア支援業務

(1) 就職・キャリア支援業務への取組状況

厳しい就職環境、就職試験の多様化進展などから、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学を除く84校において就職・キャリア支援に関する担当組織が設置され、担当職員数は非常勤職員を含めて5名前後となっている。

また、全大学の62%となる53大学において外部委託を実施しており、外部委託を行っている業務内容としては、就職試験サポート業務（ガイダンス・対策講座等）、カウンセリング業務、企業説明会関連業務、求人データ整理等業務となっている。

【国立大学法人就職・キャリア支援業務の外部委託状況】

	大学数	担当組織 設置数	外部 委託数	外部委託内容			
				就職試験 サポート	カウンセリング	企業説明会 関連	求人データ 整理等
Aグループ	13	13	8	6	2	0	2
Bグループ	13	13	8	5	4	2	4
Cグループ	7	7	4	3	1	1	1
Dグループ	4	4	1	1	0	0	0
Eグループ	11	11	5	5	1	1	1
Fグループ	4	2	2	1	1	0	0
Gグループ	25	25	17	12	12	5	3
Hグループ	9	9	8	3	4	4	4
合計	86	84	53	36	25	13	15

(各国立大学法人から回収したアンケート結果を基に内閣府集計)

(注) カテゴリーは「国立大学法人の財務分析上の分類」(文部科学省の記者発表資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/1284200.htm)を使用。

本ペーパーでは、Aグループは大規模大学、Bグループは理工系単科大学等、Cグループは文科系単科大学等、Dグループは医科系単科大学、Eグループは教育系単科大学、Fグループは大学院大学、Gグループは医科系を含む地方総合大学、Hグループは医科系を含まない地方総合大学をいう。

(2) 就職試験サポート業務の外部委託状況

全大学の42%となる36校において外部の事業会社・講師等を活用して就職試験サポート業務を行っている。グループ別では、Dグループ(医科系単科大学)、Fグループ(大学院大学)を除く各グループにおいて30~50%程度の大学が外部委託を行っており、就職・キャリア支援業務の外部委託の代表的な事例となっている。

委託業務の内容としては、就職活動を行う学生向けに対策講座や就職ガイダンスを実施し、エントリーシート作成、面接対策、筆記試験対策等の就職試験の実践的なアドバイス提供が大半となっている。なお、京都大学では理系博士課程学生向け、一橋大学では大学院学生向けのキャリア支援に外部委託を活用している。

(3) カウンセリング業務の外部委託状況

全大学の29%となる25校において外部のキャリアカウンセラー、就職相談員等を活用して、カウンセリング業務の外部委託を行っている。グループ別では、Gグループ(医科系を含む地方総合大学)で48%、Hグループ(医科系を含まない地方総合大学)が44%と高い割合となっており、地方の厳しい就職環境が反映しているものと考えられる。

委託業務の内容としては、外部のキャリアカウンセラー、就職相談員等が学生毎に面談を行い希望進路決定への助言や模擬面接等を実施している。このような個別学生毎のカウンセリングはきめ細かい学生支援となる一方、

コストの増加を伴うこととなるが、多くの大学では予約制等によるパートタイム化、NPO・同窓会組織等の活用等の工夫によりコストの抑制にも配慮した運営を行っている。

【カウンセリング業務の各大学の工夫例】

工夫例	実施大学(グループ)
時間指定・予約制等によるパートタイム化	東北大学(A) 神戸大学(A) 名古屋工業大学(B) 北陸先端科学技術大学(E) 山形大学(F) 金沢大学(G) 香川大学(G) 高知大学(G) 長崎大学(G) 熊本大学(G) 埼玉大学(H)
就職支援企業・ジョブカフェ・NPO等の活用	九州工業大学(B) 島根大学(G) 山口大学(G) 茨城大学(H) 宇都宮大学(H)
同窓会組織の活用	横浜国立大学(H)

(4) 企業説明会関連業務の外部委託状況

全大学の15%となる13校において企業説明会関連業務の外部委託を行っている。グループ別では、企業との接触機会が相対的に少ないHグループ（医科系を含まない地方総合大学）で44%、Gグループ（医科系を含む地方総合大学）で20%と高い外部委託割合となっている。

委託業務の内容としては、大学が主催する合同企業説明会の会場設営等の補助的な業務が太宗となっている。なお、宇都宮大学、鳥取大学、島根大学ではバス・サービスの提供により、学生が主体的に決める都心部で開催される企業主催の説明会への参加のサポートを行っている。

(5) 求人票データ整理等の外部委託状況

全大学の17%となる15校において求人票データ整理等の外部委託を行っている。グループ別ではHグループ（医科系を含まない地方総合大学）で44%、Bグループ（理工系単科大学等）で31%と高い外部委託割合となっている。

委託業務の内容としては、求人票や学生の就職実績データの入力といったルーティン作業が主体であり、外部委託を行いやすく、コスト削減に繋がる可能性が高い。また、静岡大学、島根大学のように就職関連WEBサイト運営と併せた外部委託により24時間アクセス可能といった学生の利便性向上を実現している大学もあり、コスト削減、学生の利便性向上の面からも、より一層の外部委託を進める必要があると考えられる。

5 リメディアル教育業務

(1) リメディアル教育の実施状況

86校の国立大学法人の内、47%となる40校において基礎学力の不足している学生への補修授業等のリメディアル教育を実施している。グループ別では、Hグループ（医科系を含まない地方総合大学）が67%、Gグループ（医科系を含む地方総合大学）が64%、Bグループ（理工系単科大学等）が62%と理工系学部を有する大学の実施割合が高い。

【国立大学法人リメディアル教育の実施状況】

	大学数	リメディアル教育実施大学数	外部委託大学数	実施科目			実施時期・対象者		
				理数系	英語	その他	入学前	入学後	推薦入学者等専用教育の有無
Aグループ	13	5	0	5	1	0	0	5	0
Bグループ	13	8	4	8	3	2	5	7	4
Cグループ	7	1	0	1	1	0	0	1	0
Dグループ	4	2	0	2	0	0	0	2	0
Eグループ	11	2	2	2	1	0	1	2	2
Fグループ	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Gグループ	25	16	3	16	9	2	4	15	2
Hグループ	9	6	0	6	2	1	1	5	0
合計	86	40	9	40	17	5	11	37	8

（各国立大学法人から回収したアンケート結果を基に内閣府集計）

（注） カテゴリーは「国立大学法人の財務分析上の分類」（文部科学省の記者発表資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/1284200.htm）を使用。

本ペーパーでは、Aグループは大規模大学、Bグループは理工系単科大学等、Cグループは文科系単科大学等、Dグループは医科系単科大学、Eグループは教育系単科大学、Fグループは大学院大学、Gグループは医科系を含む地方総合大学、Hグループは医科系を含まない地方総合大学をいう。

大半の大学は年間予算数十万円程度で学内の教員・非常勤講師を活用することで対応し、外部委託を実施している大学は9大学にとどまり予算規模も百万円程度となっている。

(2) リメディアル教育の内容

対象科目は、理数系科目がリメディアル教育を実施している大学の100%で対象となっており、次いで英語が43%、その他（国語等）が13%となっている。また、リメディアル教育を実施している大学の28%となる11の大学において、AO受験・推薦入学等の学生に対する入学前のリメディアル教育を実施している。

(3) リメディアル教育の外部委託の状況

リメディアル教育の外部委託を実施している9大学の内、6大学において推薦入学・AO試験入学者等への入学前教育を予備校等へ委託している。入学後教育の外部委託を行っている4校の中では、学生が学びたい時に学べる環境を整える試みとして、富山大学（平成22年度は中止）と鳥取大学が外部のE-learningシステム等を活用している。

【リメディアル教育の外部委託の状況】

大学名(グループ)	外部委託の内容
東京農工大学(B)	推薦入学者等への入学前教育を予備校に委託
長岡技術大学(B)	推薦入学者等への入学前教育を予備校に委託
京都工業繊維大学(B)	推薦入学者等への入学前課題添削等を元高校教師に委託
九州工業大学(B)	推薦入学者等への入学前教育を外部委託
京都教育大学(E)	専門高校出身者への入学前教育を予備校に委託
大阪教育大学(E)	推薦入学者への入学後教育を外部講師に委託
富山大学(G)	推薦入学者等への入学後教育用に外部モバイル学習システムを利用(但し、平成22年度は中止)
信州大学(G)	理数系科目の入学後教育を外部講師に委託
鳥取大学(G)	推薦入学者等の入学前教育、未履修科目の入学後教育のためのE-learningシステム運営を外部に委託

以上

国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位 ①

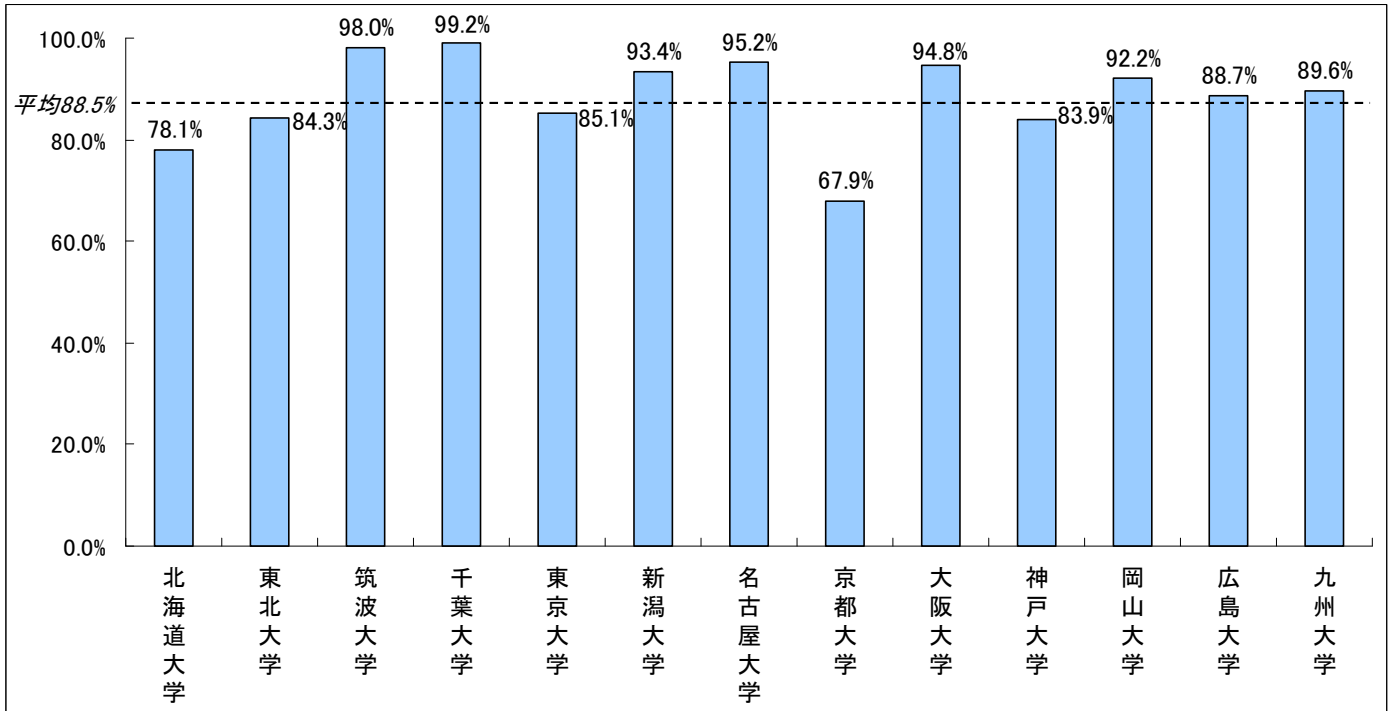
(一般競争入札+複数年度化)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
1	奈良先端科学技術大学院大学	196.4	96.4	100.0	44	九州工業大学	130.0	100.0	30.0
2	茨城大学	193.9	93.9	100.0	45	九州大学	124.3	89.6	34.7
3	千葉大学	184.6	99.2	85.4	46	埼玉大学	123.3	81.7	41.6
4	政策研究大学院大学	183.3	91.6	91.6	47	山形大学	122.2	54.6	67.6
5	高知大学	180.5	95.8	84.7	48	京都工芸繊維大学	121.7	89.2	32.5
6	奈良女子大学	180.0	90.0	90.0	49	山梨大学	121.0	84.6	36.5
7	東京芸術大学	177.9	88.2	89.7	50	京都大学	120.4	67.9	52.5
8	愛媛大学	177.0	93.7	83.3	51	佐賀大学	119.9	98.1	21.9
9	筑波大学	174.8	98.0	76.8	52	室蘭工業大学	118.9	57.0	61.8
10	滋賀医科大学	173.9	99.1	74.8	53	鳴門教育大学	115.9	86.2	29.7
11	岡山大学	173.8	92.2	81.6	54	奈良教育大学	113.5	68.6	44.9
12	東京海洋大学	173.2	95.5	77.7	55	信州大学	112.2	94.1	18.1
13	宮城教育大学	170.8	95.3	75.5	56	北陸先端科学技術大学院大学	111.1	95.9	15.2
14	徳島大学	169.9	90.7	79.2	57	秋田大学	109.3	82.4	26.9
15	旭川医科大学	167.8	78.2	89.6	58	岐阜大学	108.6	95.5	13.0
16	静岡大学	164.7	98.0	66.8	59	京都教育大学	107.7	76.3	31.4
17	横浜国立大学	161.0	97.8	63.3	60	北海道教育大学	107.6	100.0	7.6
18	名古屋大学	158.2	95.2	63.0	61	福井大学	107.1	96.5	10.6
19	新潟大学	156.6	93.4	63.1	62	北見工業大学	106.2	53.1	53.1
20	一橋大学	156.5	100.0	56.5	63	熊本大学	106.2	76.4	29.8
21	愛知教育大学	156.5	82.5	74.0	64	琉球大学	105.8	95.1	10.7
22	香川大学	155.4	97.7	57.8	65	大阪大学	105.1	94.8	10.3
23	三重大学	155.4	98.7	56.7	66	小樽商科大学	104.9	84.1	20.8
24	神戸大学	154.9	83.9	71.0	67	筑波技術大学	102.3	64.2	38.0
25	東京大学	154.5	85.1	69.4	68	兵庫教育大学	100.0	100.0	0.0
26	鹿児島大学	153.4	79.3	74.2	68	総合研究大学院大学	100.0	100.0	0.0
27	豊橋技術科学大学	152.6	87.3	65.2	70	大阪教育大学	99.3	83.3	16.1
28	福岡教育大学	152.0	100.0	52.0	71	東京工業大学	99.2	89.5	9.7
29	東北大学	151.5	84.3	67.3	72	電気通信大学	97.8	97.8	0.0
30	宇都宮大学	151.1	96.2	54.9	73	東京外国語大学	96.4	82.5	13.9
31	広島大学	149.3	88.7	60.7	74	名古屋工業大学	96.3	94.2	2.1
32	島根大学	147.7	95.9	51.8	75	長岡技術科学大学	95.5	95.5	0.0
33	岩手大学	146.3	85.5	60.9	76	宮崎大学	95.1	95.1	0.0
34	お茶の水女子大学	143.3	85.6	57.7	77	東京農工大学	94.6	80.2	14.3
35	山口大学	141.0	96.5	44.5	78	群馬大学	94.4	74.8	19.5
36	鳥取大学	138.4	100.0	38.4	79	鹿屋体育大学	92.1	80.8	11.3
37	東京学芸大学	138.3	91.3	47.0	80	福島大学	90.7	89.7	1.0
38	浜松医科大学	136.9	74.6	62.3	81	東京医科歯科大学	90.1	81.6	8.5
39	北海道大学	136.4	78.1	58.3	82	富山大学	90.0	83.1	6.9
40	大分大学	133.7	94.9	38.9	83	弘前大学	89.6	87.2	2.4
41	上越教育大学	132.6	100.0	32.6	84	帯広畜産大学	85.3	81.6	3.7
42	金沢大学	132.3	96.8	35.6	85	滋賀大学	81.3	77.0	4.4
43	長崎大学	130.3	93.9	36.4	86	和歌山大学	75.0	33.5	41.5

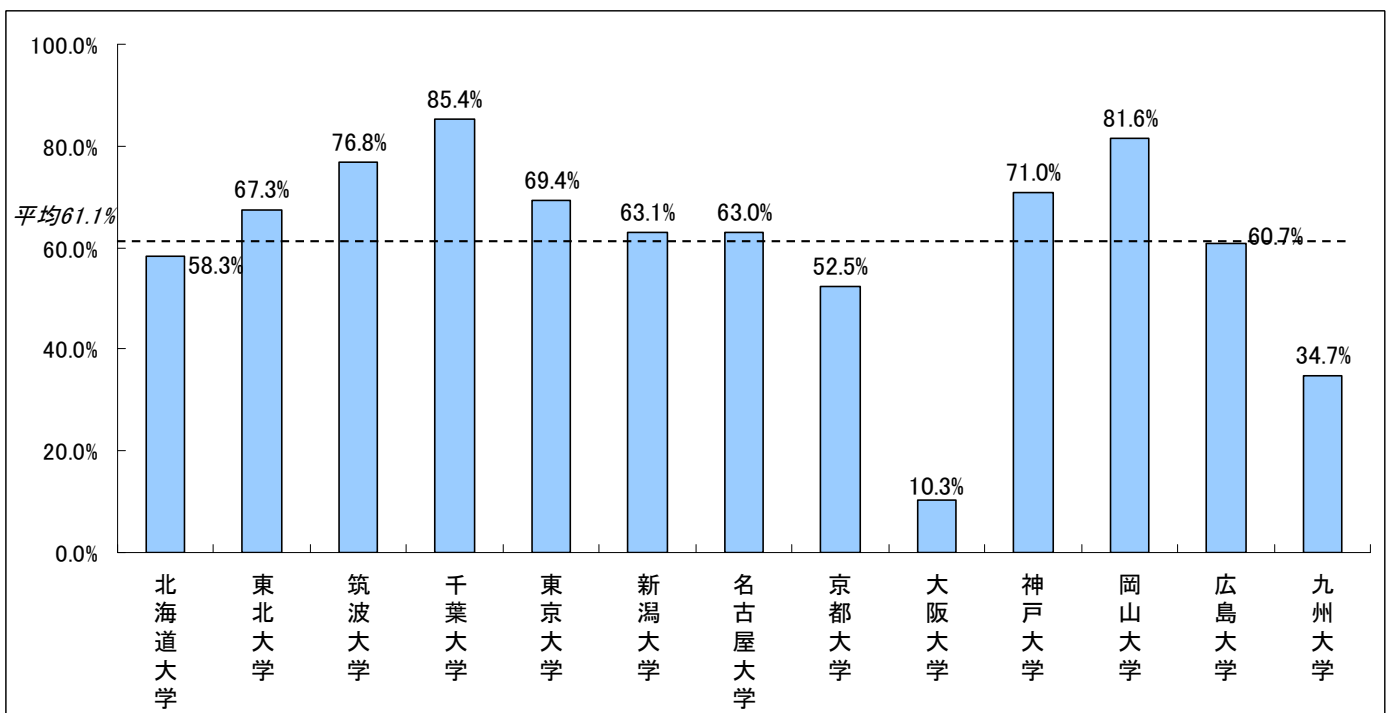
国立大学法人の役務等の契約における一般競争入札、契約の複数年度化について
 (国立大学法人評価委員会による財務上の分類別の実績)

1. Aグループ(学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学類、学類制などの場合は、学生収容定員のみ))

①一般競争入札の割合

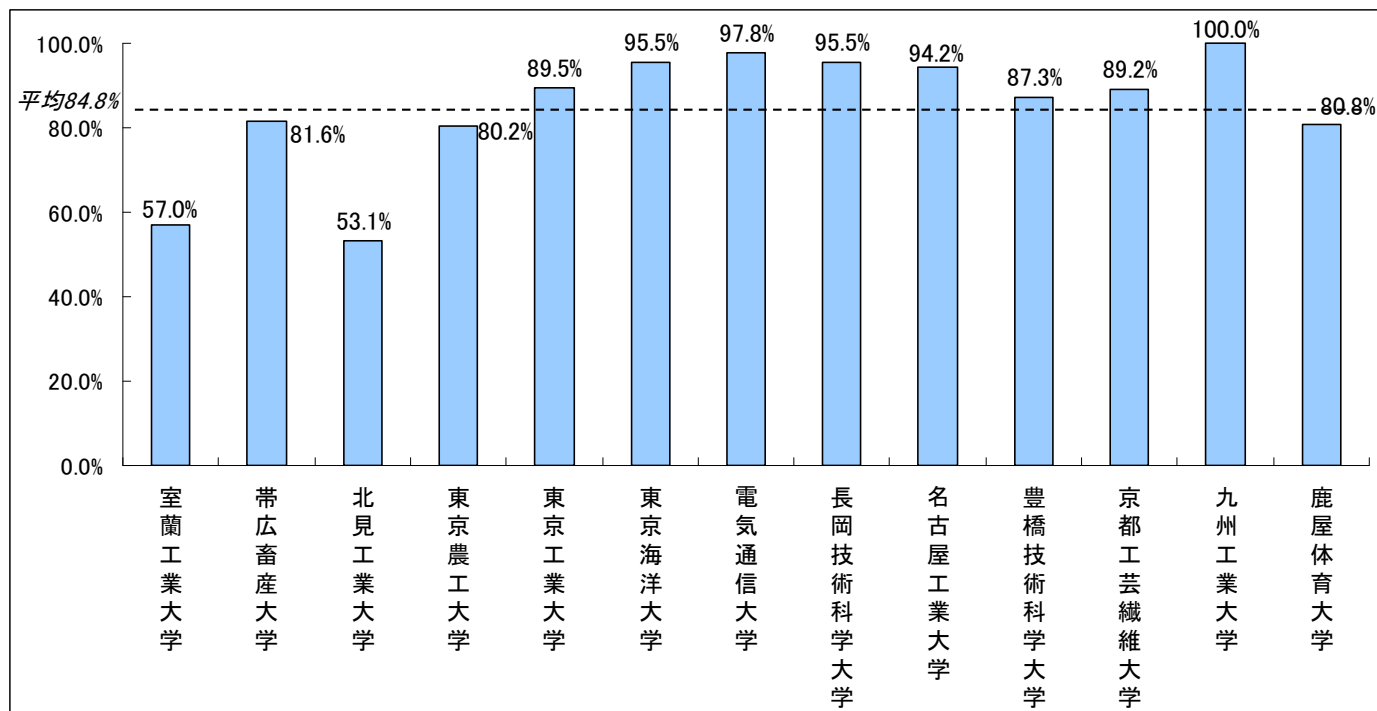


②契約の複数年度化の割合

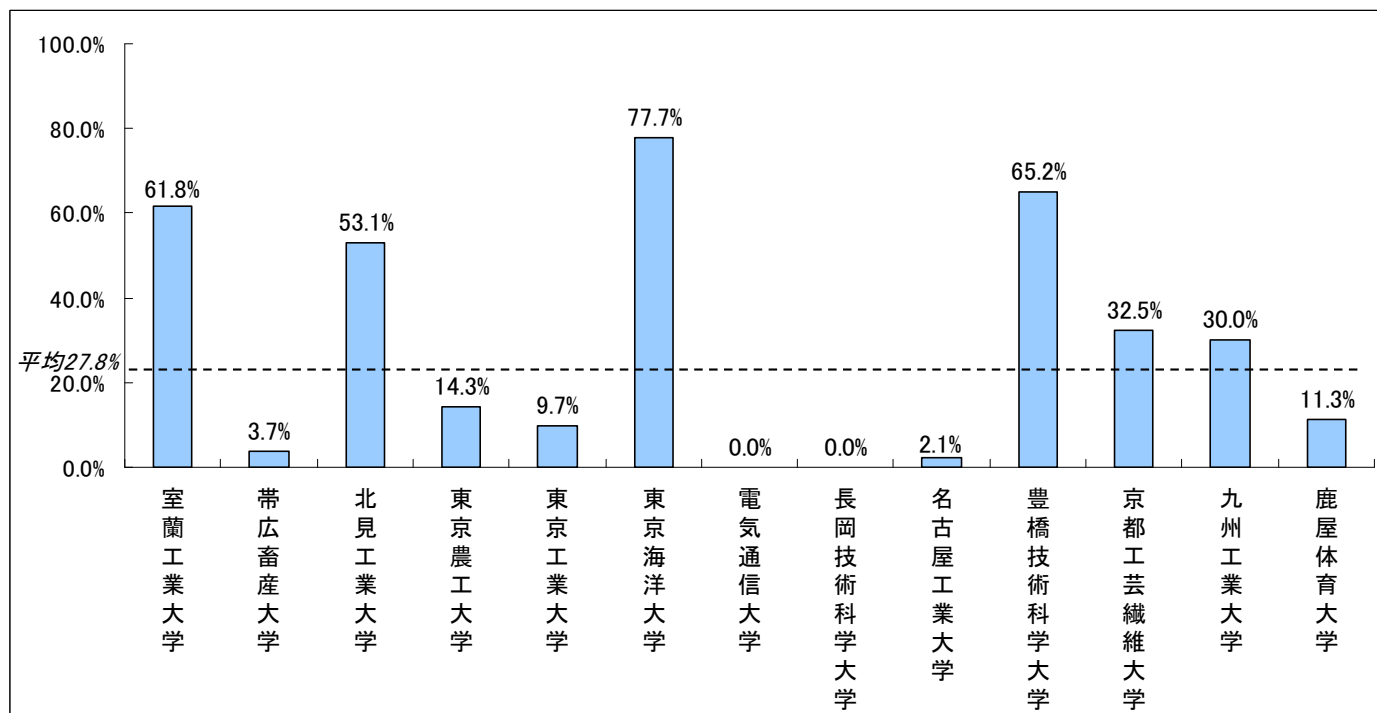


2. Bグループ(医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人)

①一般競争入札の割合

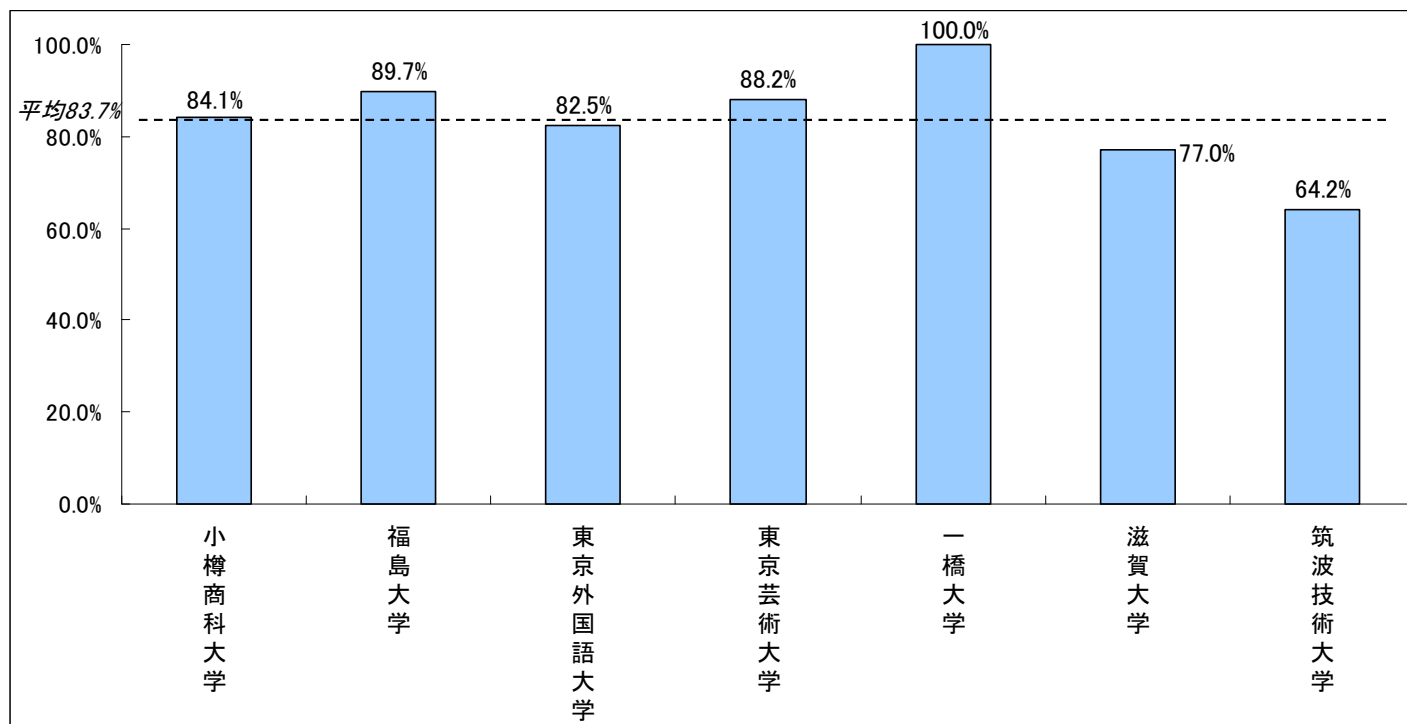


②契約の複数年度化の割合

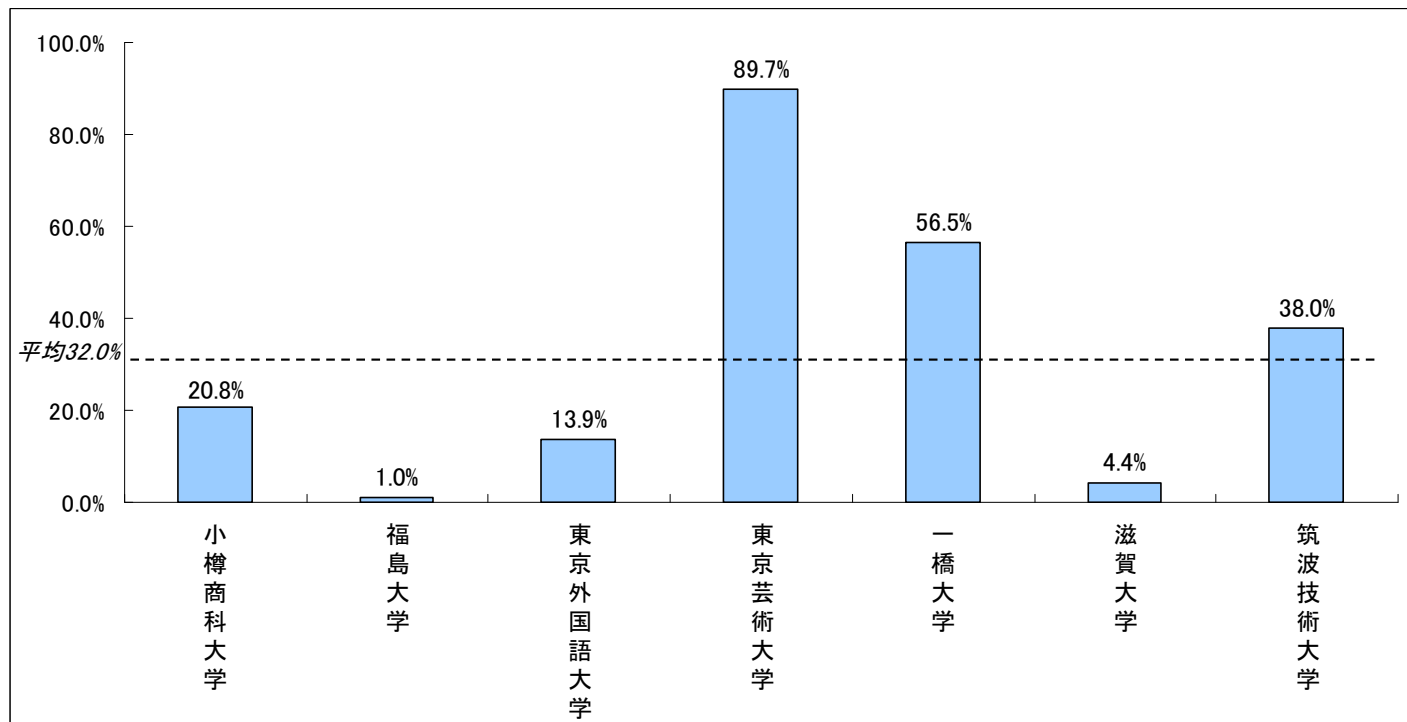


3. Cグループ(医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人)

①一般競争入札の割合

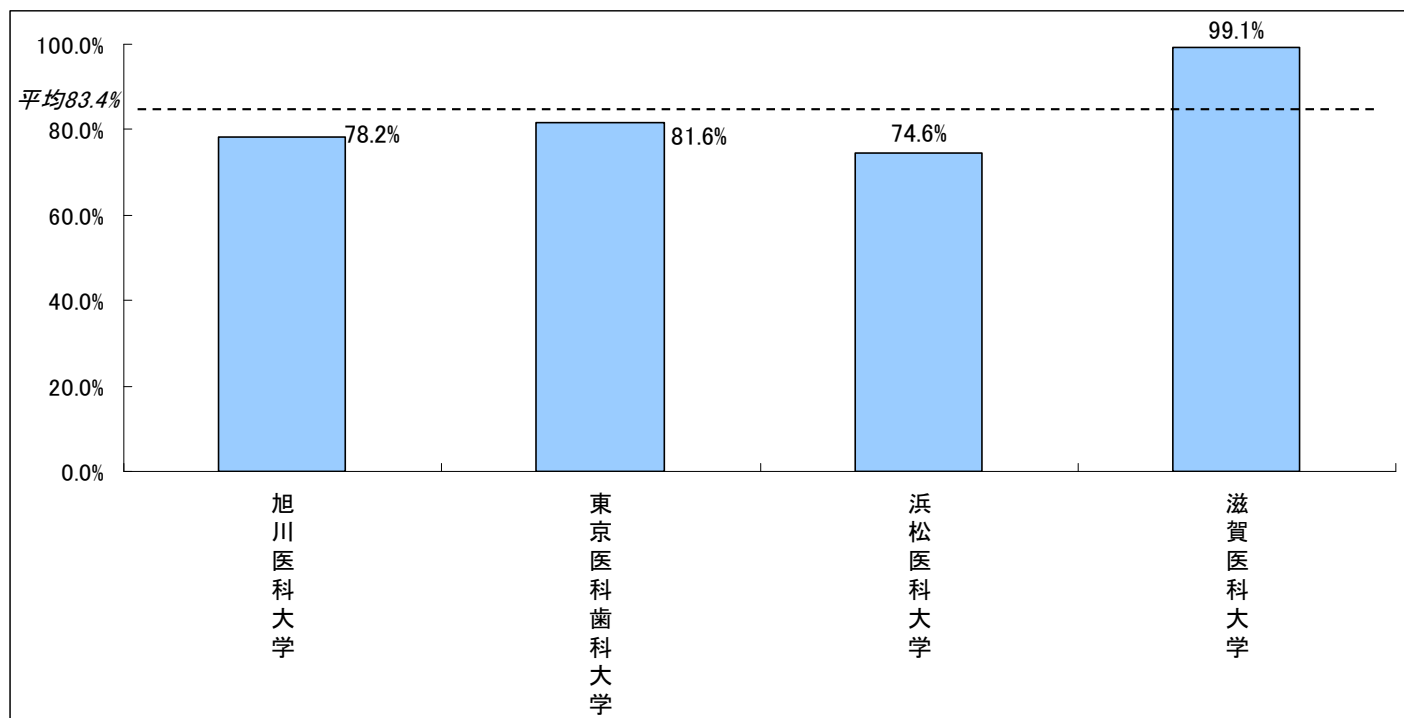


②契約の複数年度化の割合

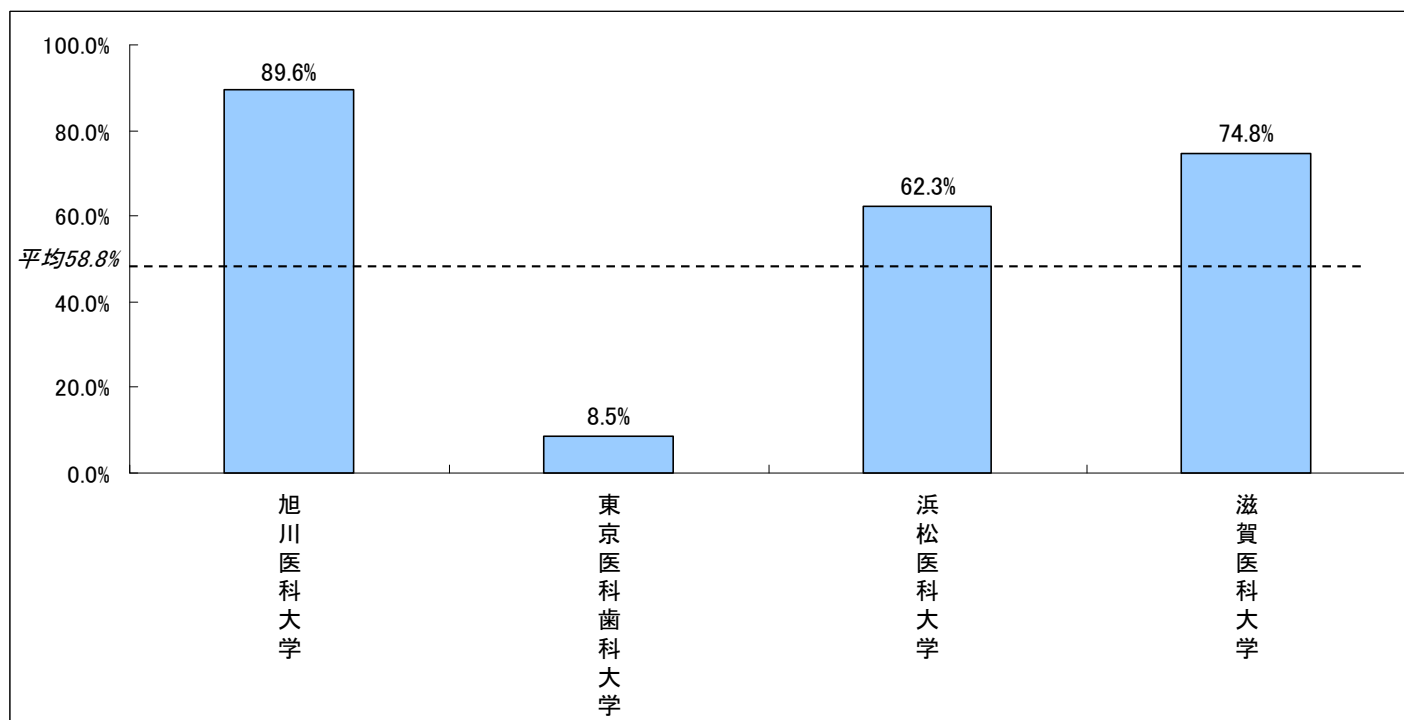


4. Dグループ(医科系学部のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

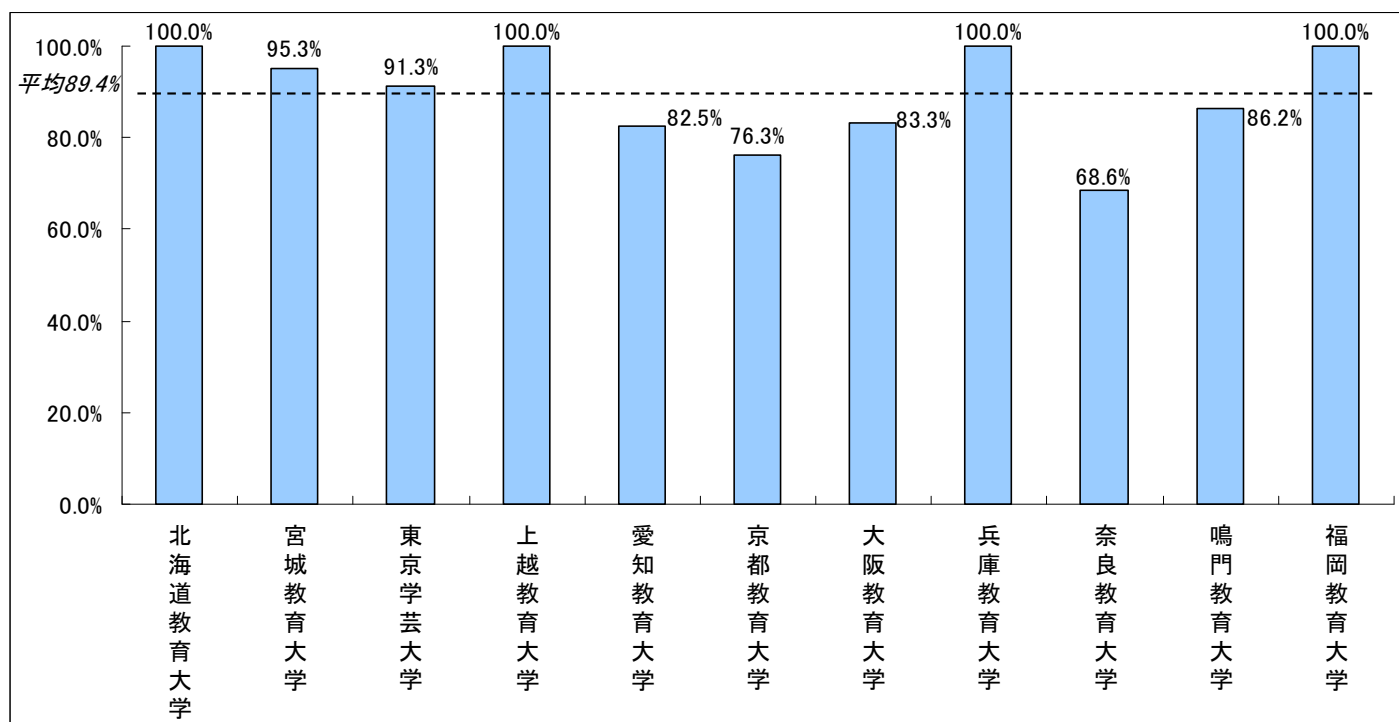


②契約の複数年度化の割合

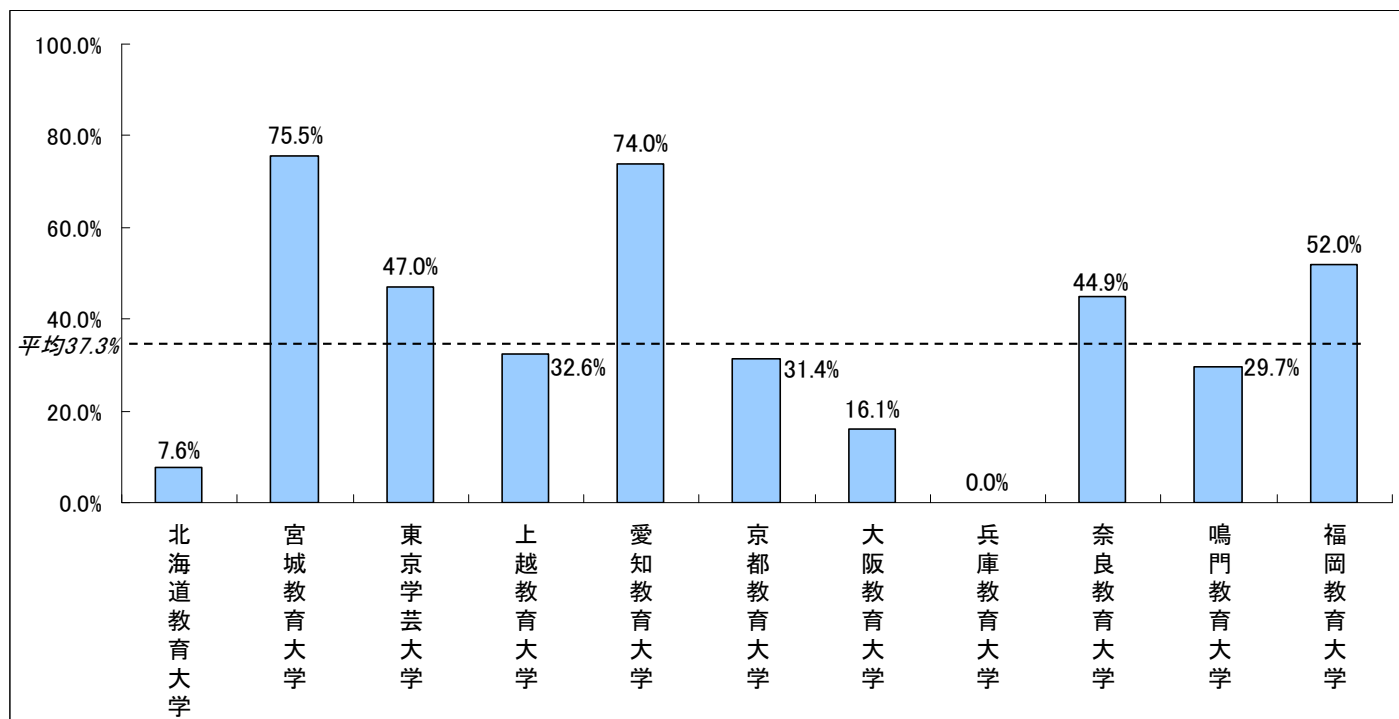


5. Eグループ(教育系学部のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

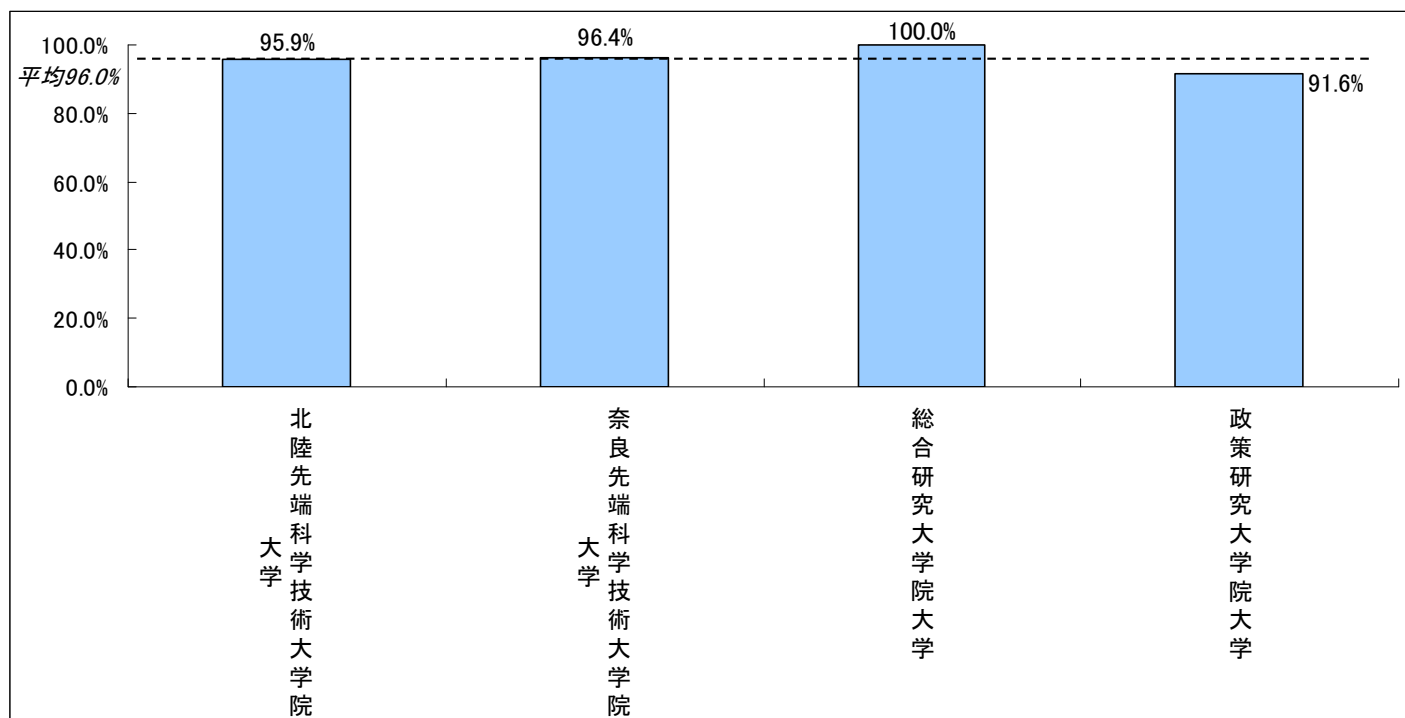


②契約の複数年度化の割合

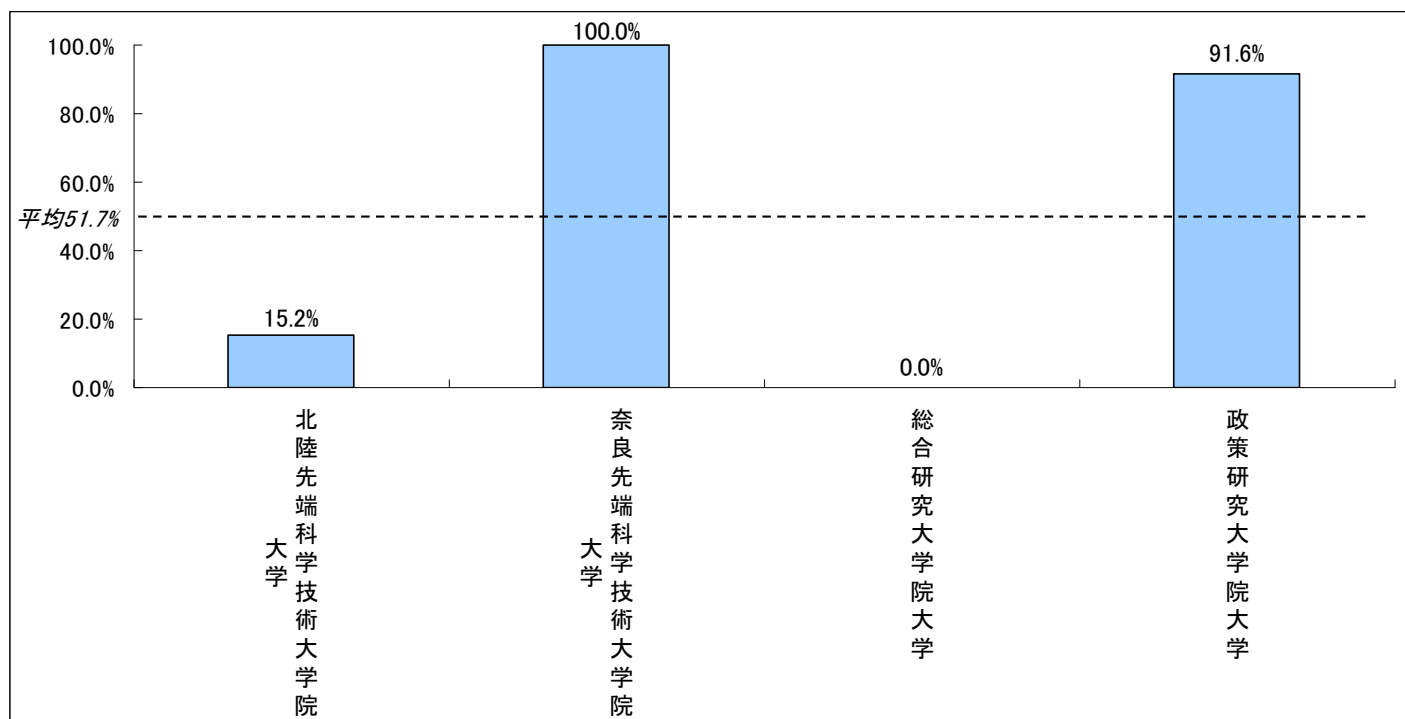


6. Fグループ(大学院のみで構成される国立大学法人)

①一般競争入札の割合

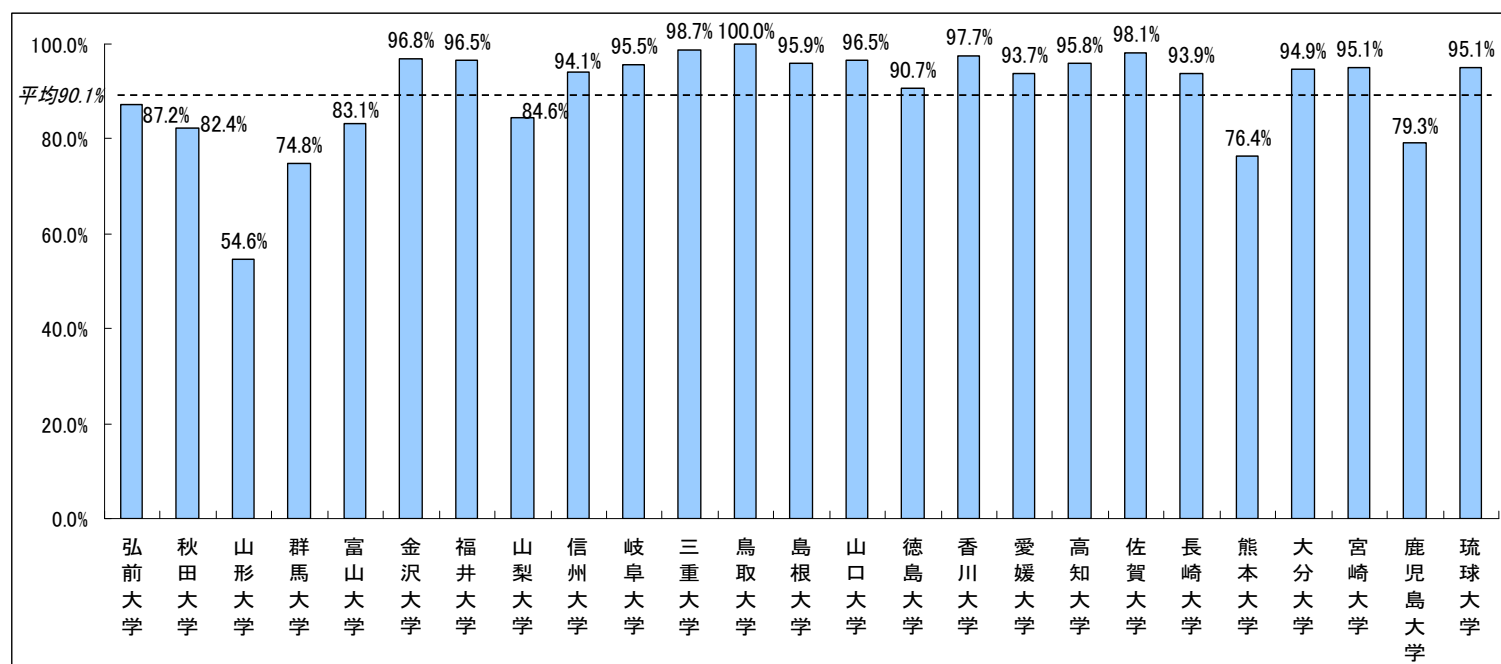


②契約の複数年度化の割合

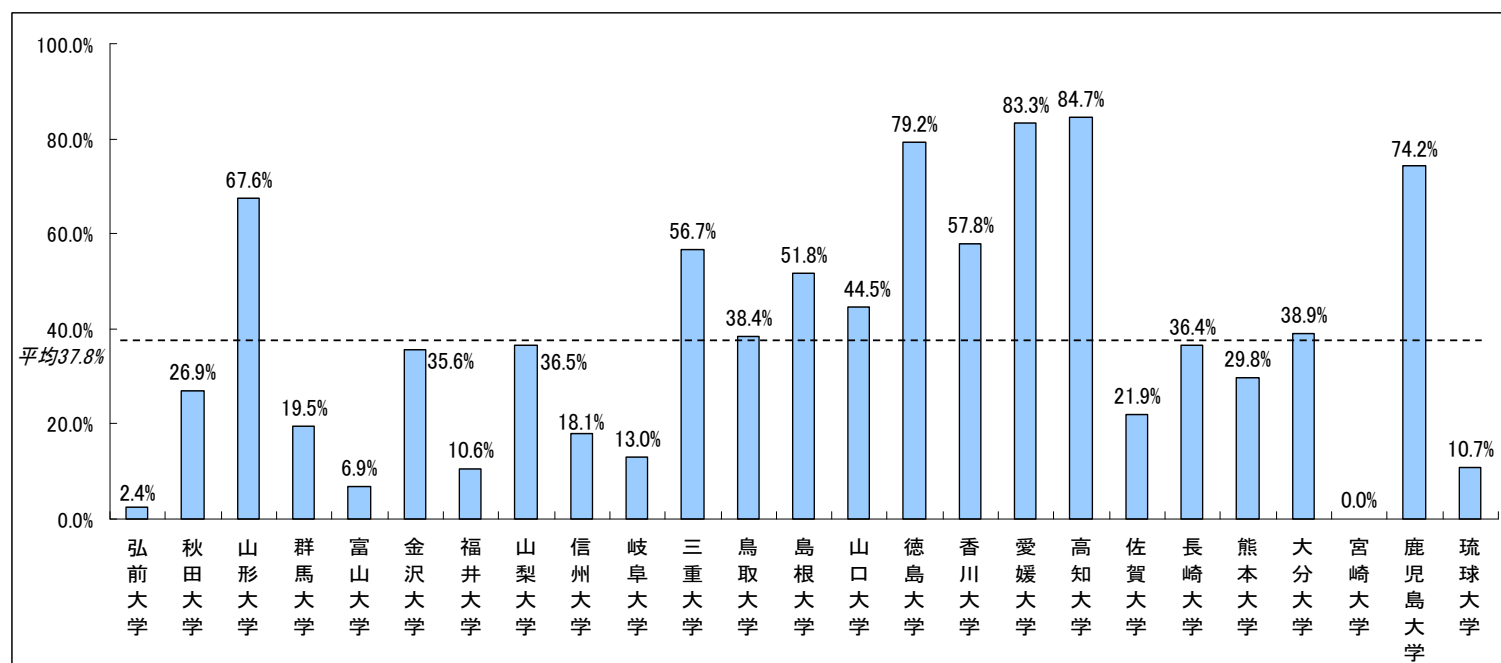


7. Gグループ(医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない
国立大学法人)

①一般競争入札の割合

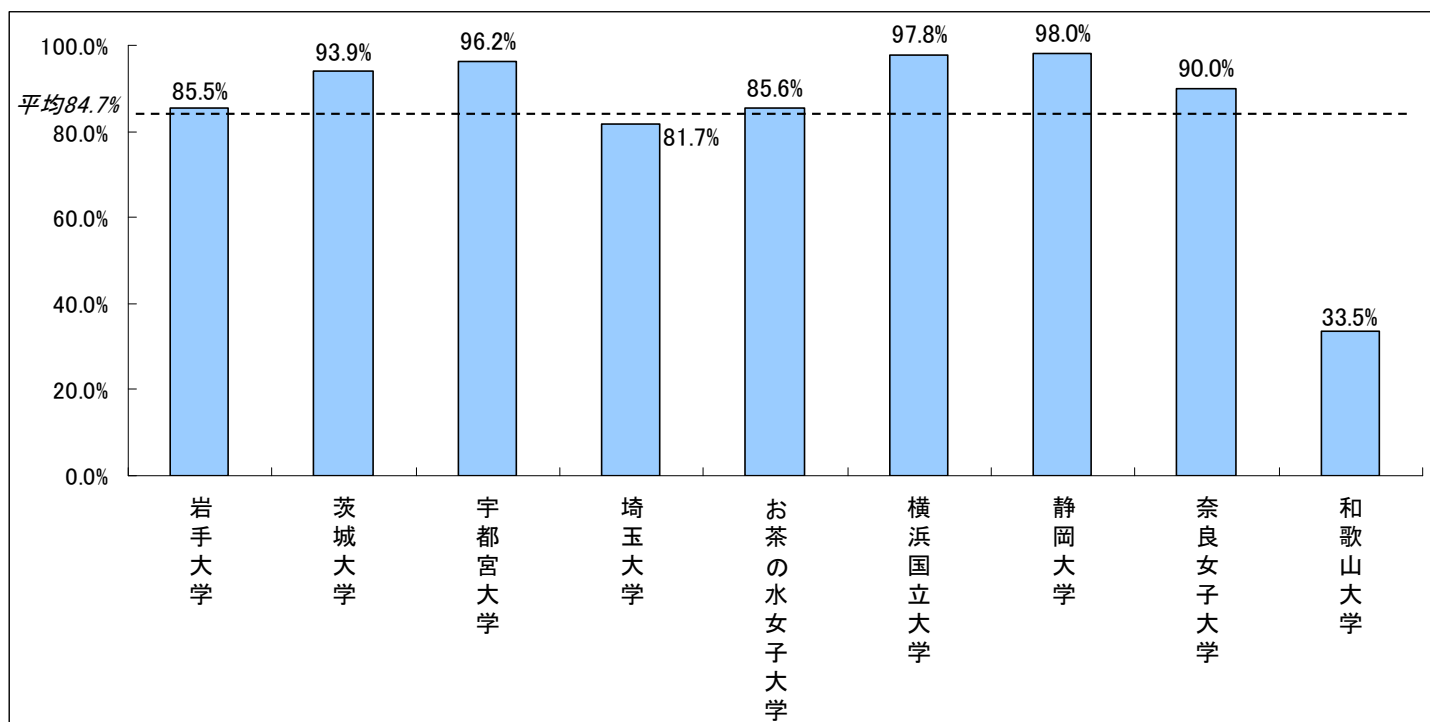


②契約の複数年度化の割合

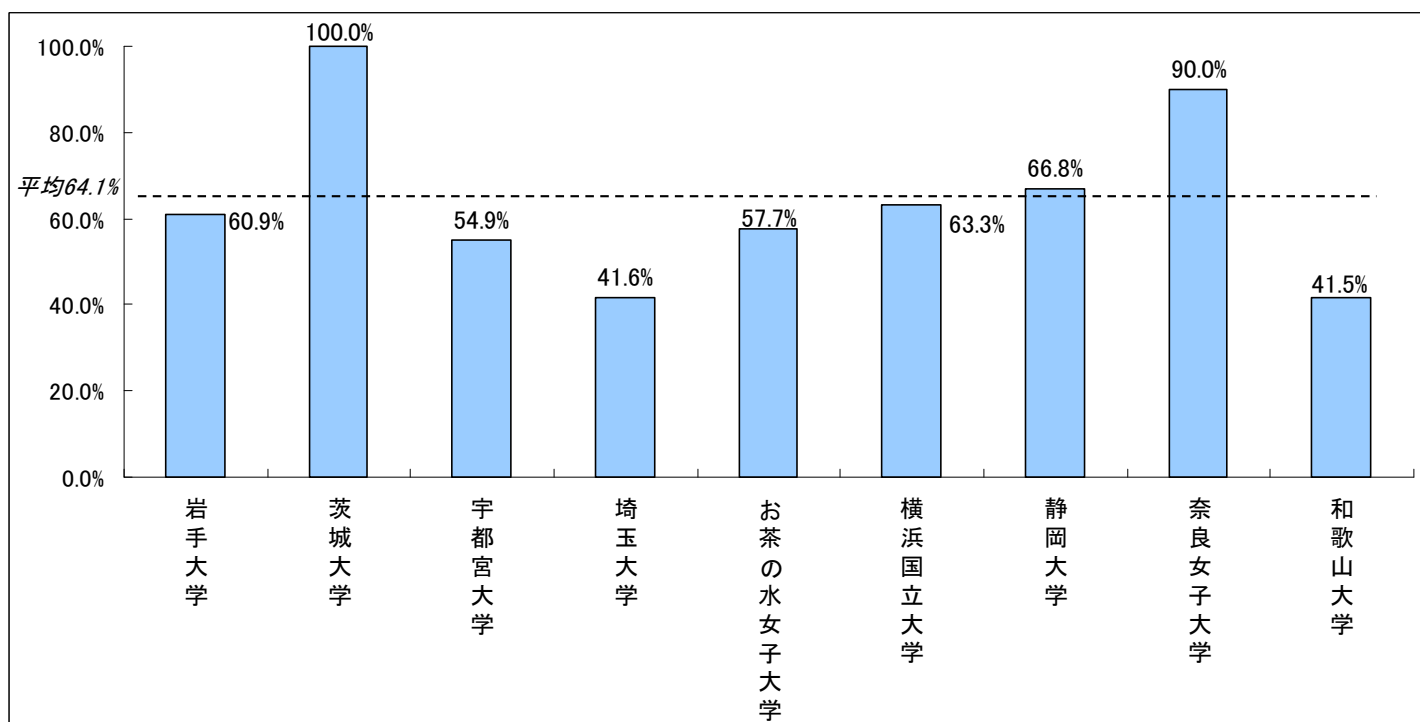


8. Hグループ(医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人)

①一般競争入札の割合



②契約の複数年度化の割合



国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位(カテゴリ一別)
(一般競争入札+複数年度化)

<Aカテゴリ(大規模大学)13大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
3	千葉大学	184.6	99.2	85.4
9	筑波大学	174.8	98.0	76.8
11	岡山大学	173.8	92.2	81.6
18	名古屋大学	158.2	95.2	63.0
19	新潟大学	156.6	93.4	63.1
24	神戸大学	154.9	83.9	71.0
25	東京大学	154.5	85.1	69.4
29	東北大学	151.5	84.3	67.3
31	広島大学	149.3	88.7	60.7
39	北海道大学	136.4	78.1	58.3
45	九州大学	124.3	89.6	34.7
50	京都大学	120.4	67.9	52.5
65	大阪大学	105.1	94.8	10.3

<Bカテゴリ(理工系単科大学等)13大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
12	東京海洋大学	173.2	95.5	77.7
27	豊橋技術科学大学	152.6	87.3	65.2
44	九州工業大学	130.0	100.0	30.0
48	京都工芸繊維大学	121.7	89.2	32.5
52	室蘭工業大学	118.9	57.0	61.8
62	北見工業大学	106.2	53.1	53.1
71	東京工業大学	99.2	89.5	9.7
72	電気通信大学	97.8	97.8	0.0
74	名古屋工業大学	96.3	94.2	2.1
75	長岡技術科学大学	95.5	95.5	0.0
77	東京農工大学	94.6	80.2	14.3
79	鹿屋体育大学	92.1	80.8	11.3
84	帯広畜産大学	85.3	81.6	3.7

<Cカテゴリ(文科系単科大学等)7大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
7	東京芸術大学	177.9	88.2	89.7
20	一橋大学	156.5	100.0	56.5
66	小樽商科大学	104.9	84.1	20.8
67	筑波技術大学	102.3	64.2	38.0
73	東京外国語大学	96.4	82.5	13.9
80	福島大学	90.7	89.7	1.0
85	滋賀大学	81.3	77.0	4.4

<Dカテゴリ(医科系単科大学)4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
10	滋賀医科大学	173.9	99.1	74.8
15	旭川医科大学	167.8	78.2	89.6
38	浜松医科大学	136.9	74.6	62.3
81	東京医科歯科大学	90.1	81.6	8.5

<Eカテゴリ(教育系単科大学等)11大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
13	宮城教育大学	170.8	95.3	75.5
21	愛知教育大学	156.5	82.5	74.0
28	福岡教育大学	152.0	100.0	52.0
37	東京学芸大学	138.3	91.3	47.0
41	上越教育大学	132.6	100.0	32.6
53	鳴門教育大学	115.9	86.2	29.7
54	奈良教育大学	113.5	68.6	44.9
59	京都教育大学	107.7	76.3	31.4
60	北海道教育大学	107.6	100.0	7.6
68	兵庫教育大学	100.0	100.0	0.0
70	大阪教育大学	99.3	83.3	16.1

<Fカテゴリ(大学院大学)4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
1	奈良先端科学技術大学院大学	196.4	96.4	100.0
4	政策研究大学院大学	183.3	91.6	91.6
56	北陸先端科学技術大学院大学	111.1	95.9	15.2
68	総合研究大学院大学	100.0	100.0	0.0

<Gカテゴリー(医科系を含む地方総合大学)25大学><Hカテゴリー(医科系を含まない地方総合大学)9大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
5	高知大学	180.5	95.8	84.7
8	愛媛大学	177.0	93.7	83.3
14	徳島大学	169.9	90.7	79.2
22	香川大学	155.4	97.7	57.8
23	三重大学	155.4	98.7	56.7
26	鹿児島大学	153.4	79.3	74.2
32	島根大学	147.7	95.9	51.8
35	山口大学	141.0	96.5	44.5
36	鳥取大学	138.4	100.0	38.4
40	大分大学	133.7	94.9	38.9
42	金沢大学	132.3	96.8	35.6
43	長崎大学	130.3	93.9	36.4
47	山形大学	122.2	54.6	67.6
49	山梨大学	121.0	84.6	36.5
51	佐賀大学	119.9	98.1	21.9
55	信州大学	112.2	94.1	18.1
57	秋田大学	109.3	82.4	26.9
58	岐阜大学	108.6	95.5	13.0
61	福井大学	107.1	96.5	10.6
63	熊本大学	106.2	76.4	29.8
64	琉球大学	105.8	95.1	10.7
76	宮崎大学	95.1	95.1	0.0
78	群馬大学	94.4	74.8	19.5
82	富山大学	90.0	83.1	6.9
83	弘前大学	89.6	87.2	2.4

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)
2	茨城大学	193.9	93.9	100.0
6	奈良女子大学	180.0	90.0	90.0
16	静岡大学	164.7	98.0	66.8
17	横浜国立大学	161.0	97.8	63.3
30	宇都宮大学	151.1	96.2	54.9
33	岩手大学	146.3	85.5	60.9
34	お茶の水女子大学	143.3	85.6	57.7
46	埼玉大学	123.3	81.7	41.6
86	和歌山大学	75.0	33.5	41.5

国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位 ②

(一般競争入札+複数年度化-少額随意契約の上限額)

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)	順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15	44	京都工芸繊維大学	106.7	89.2	32.5	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5	45	長崎大学	105.3	93.9	36.4	▲25
3	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15	46	東京大学	104.5	85.1	69.4	▲50
4	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25	47	九州大学	99.3	89.6	34.7	▲25
5	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5	48	奈良教育大学	98.5	68.6	44.9	▲15
6	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5	49	埼玉大学	98.3	81.7	41.6	▲25
7	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10	50	山形大学	97.2	54.6	67.6	▲25
8	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15	51	山梨大学	96.0	84.6	36.5	▲25
9	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25	52	佐賀大学	94.9	98.1	21.9	▲25
10	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10	53	室蘭工業大学	93.9	57.0	61.8	▲25
11	東京芸術大学	152.9	88.2	89.7	▲25	54	京都教育大学	92.7	76.3	31.4	▲15
12	愛媛大学	152.0	93.7	83.3	▲25	55	筑波技術大学	92.3	64.2	38.0	▲10
13	筑波大学	149.8	98.0	76.8	▲25	56	総合研究大学院大学	90.0	100.0	0.0	▲10
14	岡山大学	148.8	92.2	81.6	▲25	57	小樽商科大学	89.9	84.1	20.8	▲15
15	愛知教育大学	146.5	82.5	74.0	▲10	58	東京工業大学	89.2	89.5	9.7	▲10
16	徳島大学	144.9	90.7	79.2	▲25	59	信州大学	87.2	94.1	18.1	▲25
17	旭川医科大学	142.8	78.2	89.6	▲25	60	鹿屋体育大学	87.1	80.8	11.3	▲5
18	豊橋技術科学大学	142.6	87.3	65.2	▲10	61	名古屋工業大学	86.3	94.2	2.1	▲10
19	一橋大学	141.5	100.0	56.5	▲15	62	北陸先端科学技術大学院大学	86.1	95.9	15.2	▲25
20	宇都宮大学	141.1	96.2	54.9	▲10	63	兵庫教育大学	85.0	100.0	0.0	▲15
21	福岡教育大学	137.0	100.0	52.0	▲15	64	群馬大学	84.4	74.8	19.5	▲10
22	横浜国立大学	136.0	97.8	63.3	▲25	65	秋田大学	84.3	82.4	26.9	▲25
23	名古屋大学	133.2	95.2	63.0	▲25	66	岐阜大学	83.6	95.5	13.0	▲25
24	新潟大学	131.6	93.4	63.1	▲25	67	北海道教育大学	82.6	100.0	7.6	▲25
25	香川大学	130.4	97.7	57.8	▲25	68	福井大学	82.1	96.5	10.6	▲25
26	三重大学	130.4	98.7	56.7	▲25	69	北見工業大学	81.2	53.1	53.1	▲25
27	神戸大学	129.9	83.9	71.0	▲25	70	熊本大学	81.2	76.4	29.8	▲25
28	鹿児島大学	128.4	79.3	74.2	▲25	71	琉球大学	80.8	95.1	10.7	▲25
29	上越教育大学	127.6	100.0	32.6	▲5	72	弘前大学	79.6	87.2	2.4	▲10
30	東北大学	126.5	84.3	67.3	▲25	73	福島大学	75.7	89.7	1.0	▲15
31	九州工業大学	125.0	100.0	30.0	▲5	74	大阪教育大学	74.3	83.3	16.1	▲25
32	広島大学	124.3	88.7	60.7	▲25	75	電気通信大学	72.8	97.8	0.0	▲25
33	島根大学	122.7	95.9	51.8	▲25	76	東京外国語大学	71.4	82.5	13.9	▲25
34	岩手大学	121.3	85.5	60.9	▲25	77	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10
35	お茶の水女子大学	118.3	85.6	57.7	▲25	78	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
36	山口大学	116.0	96.5	44.5	▲25	79	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
37	鳥取大学	113.4	100.0	38.4	▲25	80	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
38	東京学芸大学	113.3	91.3	47.0	▲25	81	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
39	浜松医科大学	111.9	74.6	62.3	▲25	82	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25
40	北海道大学	111.4	78.1	58.3	▲25	83	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25
41	鳴門教育大学	110.9	86.2	29.7	▲5	84	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25
42	大分大学	108.7	94.9	38.9	▲25	85	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50
43	金沢大学	107.3	96.8	35.6	▲25	86	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

国立大学法人の施設管理業務の改善の推進状況の順位(カテゴリ一別)

<Aカテゴリ(大規模大学)13大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
3	千葉大学	169.6	99.2	85.4	▲15
13	筑波大学	149.8	98.0	76.8	▲25
14	岡山大学	148.8	92.2	81.6	▲25
23	名古屋大学	133.2	95.2	63.0	▲25
24	新潟大学	131.6	93.4	63.1	▲25
27	神戸大学	129.9	83.9	71.0	▲25
30	東北大学	126.5	84.3	67.3	▲25
32	広島大学	124.3	88.7	60.7	▲25
40	北海道大学	111.4	78.1	58.3	▲25
46	東京大学	104.5	85.1	69.4	▲50
47	九州大学	99.3	89.6	34.7	▲25
79	京都大学	70.4	67.9	52.5	▲50
85	大阪大学	55.1	94.8	10.3	▲50

<Bカテゴリ(理工系単科大学等)13大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
7	東京海洋大学	163.2	95.5	77.7	▲10
18	豊橋技術科学大学	142.6	87.3	65.2	▲10
31	九州工業大学	125.0	100.0	30.0	▲5
44	京都工芸繊維大学	106.7	89.2	32.5	▲15
53	室蘭工業大学	93.9	57.0	61.8	▲25
58	東京工業大学	89.2	89.5	9.7	▲10
60	鹿屋体育大学	87.1	80.8	11.3	▲5
61	名古屋工業大学	86.3	94.2	2.1	▲10
69	北見工業大学	81.2	53.1	53.1	▲25
75	電気通信大学	72.8	97.8	0.0	▲25
78	長岡技術科学大学	70.5	95.5	0.0	▲25
81	東京農工大学	69.6	80.2	14.3	▲25
84	帯広畜産大学	60.3	81.6	3.7	▲25

<Cカテゴリ(文科系単科大学等)7大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
11	東京芸術大学	152.9	88.2	89.7	▲25
19	一橋大学	141.5	100.0	56.5	▲15
55	筑波技術大学	92.3	64.2	38.0	▲10
57	小樽商科大学	89.9	84.1	20.8	▲15
73	福島大学	75.7	89.7	1.0	▲15
76	東京外国語大学	71.4	82.5	13.9	▲25
77	滋賀大学	71.3	77.0	4.4	▲10

<Dカテゴリ(医科系単科大学)4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
8	滋賀医科大学	158.9	99.1	74.8	▲15
17	旭川医科大学	142.8	78.2	89.6	▲25
39	浜松医科大学	111.9	74.6	62.3	▲25
82	東京医科歯科大学	65.1	81.6	8.5	▲25

<Eカテゴリ(教育系単科大学等)11大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
6	宮城教育大学	165.8	95.3	75.5	▲5
15	愛知教育大学	146.5	82.5	74.0	▲10
21	福岡教育大学	137.0	100.0	52.0	▲15
29	上越教育大学	127.6	100.0	32.6	▲5
38	東京学芸大学	113.3	91.3	47.0	▲25
41	鳴門教育大学	110.9	86.2	29.7	▲5
48	奈良教育大学	98.5	68.6	44.9	▲15
54	京都教育大学	92.7	76.3	31.4	▲15
63	兵庫教育大学	85.0	100.0	0.0	▲15
67	北海道教育大学	82.6	100.0	7.6	▲25
74	大阪教育大学	74.3	83.3	16.1	▲25

<Fカテゴリ(大学院大学)4大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
1	奈良先端科学技術大学院大学	181.4	96.4	100.0	▲15
2	政策研究大学院大学	178.3	91.6	91.6	▲5
56	総合研究大学院大学	90.0	100.0	0.0	▲10
62	北陸先端科学技術大学院大学	86.1	95.9	15.2	▲25

<Gカテゴリー(医科系を含む地方総合大学)25大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
9	高知大学	155.5	95.8	84.7	▲25
12	愛媛大学	152.0	93.7	83.3	▲25
16	徳島大学	144.9	90.7	79.2	▲25
25	香川大学	130.4	97.7	57.8	▲25
26	三重大学	130.4	98.7	56.7	▲25
28	鹿児島大学	128.4	79.3	74.2	▲25
33	島根大学	122.7	95.9	51.8	▲25
36	山口大学	116.0	96.5	44.5	▲25
37	鳥取大学	113.4	100.0	38.4	▲25
42	大分大学	108.7	94.9	38.9	▲25
43	金沢大学	107.3	96.8	35.6	▲25
45	長崎大学	105.3	93.9	36.4	▲25
50	山形大学	97.2	54.6	67.6	▲25
51	山梨大学	96.0	84.6	36.5	▲25
52	佐賀大学	94.9	98.1	21.9	▲25
59	信州大学	87.2	94.1	18.1	▲25
64	群馬大学	84.4	74.8	19.5	▲10
65	秋田大学	84.3	82.4	26.9	▲25
66	岐阜大学	83.6	95.5	13.0	▲25
68	福井大学	82.1	96.5	10.6	▲25
70	熊本大学	81.2	76.4	29.8	▲25
71	琉球大学	80.8	95.1	10.7	▲25
72	弘前大学	79.6	87.2	2.4	▲10
80	宮崎大学	70.1	95.1	0.0	▲25
83	富山大学	65.0	83.1	6.9	▲25

<Hカテゴリー(医科系を含まない地方総合大学)9大学>

順位	大学名	合計点	(一般競争入札)	(複数年度化)	(少額随意契約)
4	茨城大学	168.9	93.9	100.0	▲25
5	奈良女子大学	167.5	90.0	90.0	▲12.5
10	静岡大学	154.7	98.0	66.8	▲10
20	宇都宮大学	141.1	96.2	54.9	▲10
22	横浜国立大学	136.0	97.8	63.3	▲25
34	岩手大学	121.3	85.5	60.9	▲25
35	お茶の水女子大学	118.3	85.6	57.7	▲25
49	埼玉大学	98.3	81.7	41.6	▲25
86	和歌山大学	50.0	33.5	41.5	▲25

国立大学法人の役務等の契約における随意契約少額基準について

(単位:万円)

NO	大学分類	大学名	金額	NO	大学分類	大学名	金額
1	A	北海道大学	500	44	A	名古屋大学	500
2	E	北海道教育大学	500	45	E	愛知教育大学	200
3	B	室蘭工業大学	500	46	B	名古屋工業大学	200
4	C	小樽商科大学	300	47	B	豊橋技術科学大学	200
5	B	帯広畜産大学	500	48	G	三重大学	500
6	D	旭川医科大学	500	49	C	滋賀大学	200
7	B	北見工業大学	500	50	D	滋賀医科大学	300
8	G	弘前大学	200	51	A	京都大学	1,000
9	H	岩手大学	500	52	E	京都教育大学	300
10	A	東北大学	500	53	B	京都工芸繊維大学	300
11	E	宮城教育大学	100	54	A	大阪大学	1,000
12	G	秋田大学	500	55	E	大阪教育大学	500
13	G	山形大学	500	56	E	兵庫教育大学	300
14	C	福島大学	300	57	A	神戸大学	500
15	H	茨城大学	500	58	E	奈良教育大学	300
16	A	筑波大学	500	59	H	奈良女子大学	250
17	H	宇都宮大学	200	60	H	和歌山大学	500
18	G	群馬大学	200	61	G	鳥取大学	500
19	H	埼玉大学	500	62	G	島根大学	500
20	A	千葉大学	300	63	A	岡山大学	500
21	A	東京大学	1,000	64	A	広島大学	500
22	D	東京医科歯科大学	500	65	G	山口大学	500
23	C	東京外国語大学	500	66	G	徳島大学	500
24	E	東京学芸大学	500	67	E	鳴門教育大学	100
25	B	東京農工大学	500	68	G	香川大学	500
26	C	東京芸術大学	500	69	G	愛媛大学	500
27	B	東京工業大学	200	70	G	高知大学	500
28	B	東京海洋大学	200	71	E	福岡教育大学	300
29	H	お茶の水女子大学	500	72	A	九州大学	500
30	B	電気通信大学	500	73	B	九州工業大学	100
31	C	一橋大学	300	74	G	佐賀大学	500
32	H	横浜国立大学	500	75	G	長崎大学	500
33	A	新潟大学	500	76	G	熊本大学	500
34	B	長岡技術科学大学	500	77	G	大分大学	500
35	E	上越教育大学	100	78	G	宮崎大学	500
36	G	富山大学	500	79	G	鹿児島大学	500
37	G	金沢大学	500	80	B	鹿屋体育大学	100
38	G	福井大学	500	81	G	琉球大学	500
39	G	山梨大学	500	82	F	北陸先端科学技術大学院大学	500
40	G	信州大学	500	83	F	奈良先端科学技術大学院大学	300
41	G	岐阜大学	500	84	F	総合研究大学院大学	200
42	H	静岡大学	200	85	C	筑波技術大学	200
43	D	浜松医科大学	500	86	F	政策研究大学院大学	100

(注)各大学のHP等により、内閣府が作成したものである。

随意契約における少額基準の比較

【単位:万円】

区分	工事又は製造	財産の買入れ	物件の借入れ	財産の売払い	物件の貸付け	その他の契約	備考
国	250	160	80	50	30	100	
(国)北海道大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)東北大学	500	500	500	500	500	500	
(国)東京大学	2,000 (製造:1,000)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(国)東京医科歯科大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)東京学芸大学	500	500	500	500	500	500	
(国)東京工業大学	500	300	150	100	50	200	
(国)お茶の水女子大学	250 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)一橋大学	500	300	160	200	200	300	
(国)名古屋大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)京都大学	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(国)大阪大学	1,000	1,000	1,000	500	500	1,000	
(国)九州大学	1,000 (製造:500)	500	500	500	500	500	
(国)政策研究大学院大学	250	160	80	50	30	100	
(独)国際協力機構	250	160	80	50	30	100	
(独)理化学研究所	250	160	80	50	30	100	
(独)国立病院機構	250	160	80	50	30	100	
(独)都市再生機構	250	160	80	50	30	100	

国立大学法人の施設運営業務の委託状況について

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
1	北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の78%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の58%で複数年度契約を実現している。 ・病院や事務局から一般競争入札や複数年度契約を拡げる努力を行なっている。 ・過去に大規模契約が解除されて失効したことを理由に一括契約が進んでおらず、学部ごと、施設ごとの複数の契約が大部分。単年度の契約が多く、施設管理にかなりのコストをかけるだけの余裕が定員配置にあるものと見受けられる。 ・特に、エレベーター等の点検・保守や施設警備を中心に随意契約が多い。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・札幌キャンパスは中心地に所在するものの、北海道の特殊性や中小企業等の受注の確保の必要性を理由に、契約経営の効率化が進んでいない。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
2	北海道教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の7%で複数年度契約を実現している。 ・エレベーターを含む施設管理の全契約で低価格方式の一般競争入札で実施することを実施している。 ・点検等及び保守業務の一部で全キャンパスを対象とした2年の契約を行っている。 ・複数年度契約は全契約の7%のどどまり、点検等及び保守業務の一部を除くと単年度契約のままの状況。 ・施設管理の個別業務について、平成21年度から全キャンパス統一仕様とし、平成22年度より、順次複数年度契約に移行していく予定。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
3	室蘭工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の導入は全契約の57%にとどまっている。 ・全契約の61%で複数年度契約を実現している。 ・清掃と警備を一般競争かつ複数年度の一括契約を実現。 ・点検・保守はすべて随意契約のままであり、3年契約が1つあるものの、その他は単年度契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
4	小樽商科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の84%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の20%にとどまっている。大部分は単年度契約であり、大学側の「次年度のスケジュールが未定なので複数年度化していない」という説明は説得力に乏しい。 ・点検等及び保守業務、施設警備業務の一部で一般競争入札による3年契約を行っている。 ・少額の契約が多く、全契約の半分は随意契約。 ・少額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
5	帯広畜産大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の81%に一般競争入札を導入。 ・複数年度契約は全契約の3.7%にすぎず、96%は単年度契約で、なお経営の効率化の余地が大きい。他の国立大学と比べても定員に入札を繰り返す余裕があると考えざるを得ない。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。 ・施設管理は運用で300万円以上は一般競争入札を導入している。
6	旭川医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の78%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の89%で複数年度契約を実現している。 ・清掃、警備は3年契約を実現している。 ・エレベーター等の点検・保守や100万円から200万円台の契約が随意契約とされている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
7	北見工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の導入は全契約の53%にとどまっている。 ・全契約の53%で複数年度契約を実現している。 ・清掃業務、施設警備業務については、一般競争入札による2年契約を行っている。 ・個別業務ごとの単年度契約が多い。包括的契約が可能な業者やノウハウがない模様。 ・点検・保守はすべて専門資格が必要等の理由により随意契約となっており、改善の余地が大きい。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の87%に一般競争入札を導入。 ・複数年度契約は全契約の2.4%にすぎず、97%は単年度契約で、なお経営の効率化の余地が大きい。他の国立大学と比べても定員に入札を繰り返す余裕があると考えざるを得ない。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象とした包括的な契約を実現している。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の85%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の60%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部、施設警備業務について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による2年の契約を実現している。 ・個別業務ごとの単年度契約がまだ存在する。大学側は複数年度契約となる支払い事務が複雑化するとしているが、複数年度化は通常の行政機関では事務意思の効率化に資するもののため、なお経営の効率化の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
10	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の84%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の67%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部に総合評価方式の一般競争入札を導入しており、また、複数キャンパスを対象とした契約の包括化にも取り組んでいる。 ・清掃業務と警備業務は行政区画ごとの個別契約となっているので、なお、経営の効率化の余地があるものと考えられる。 ・エレベーター等がメーカーとの随意契約となっている。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を完全に期せなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
11	宮城教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%に一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の75%で複数年度契約を実現している。 ・少額の随意契約の上限は100万円と府省や独立行政法人(100万円)と同水準を維持している。 ・点検等及び保守業務の一部は総合評価方式の一般競争入札を導入している。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備業務のほとんどで一般競争入札による2年から5年の複数年度契約を実現している。 ・随意契約は1件のみであり、随意契約としたことへの合理的な理由の説明がなされている。 ・清掃業務の一部は複数キャンパスを対象とした包括的な契約を実現している。 ・4つの単年度契約があることに関し、合理的な理由の説明がなされ、また、そのうちの2つを複数年度化するとの方針が打ち出されている。
12	秋田大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の82%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の26%にとどまっている。点検等及び保守管理業務を除くと単年度契約のみであり、複数年度契約としない理由を「割引を得られる等のメリットがないため」としており、複数年度契約により入札回数の削減等の行政事務を削減する方針が見受けられない。定員にかなり余裕があるものと考えられ、経営の効率化の余地も大きいと考えられる。 ・清掃業務の一部は複数キャンパスを対象とした一般競争入札による2年の契約を実現している。 ・エレベーター等の点検等及び保守管理業務は複数年度契約が多いものの、ほとんどが随意契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
13	山形大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の54%の一般競争入札の導入にとどまっている。 ・全契約の67%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、施設警備業務の一部について、一般競争入札による2年の契約を行っており、複数年契約は順次拡大する方針としている。 ・契約不履行への懸念、中小企業への受注機会の提供を考慮して包括化は進んでおらず、キャンパスごと、単年の契約が大半で経営の効率化を図る余地があると考えられる。 ・160万円を超える取引は公開見積もりを行うこととしているが、小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、大部分の契約が随意契約となっている。
14	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の89%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の1%に複数年度契約にとどまっている。 ・点検等及び保守業務、執務環境測定業務の一部について全キャンパスを対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による5年の契約を実現し、複数年契約の対象業務の拡大を検討している。 ・エレベーターの点検等及び保守業務が、故障・緊急時の対応を考慮して製造業者への随意契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。

施設管理		指摘事項等
No.	機関名	
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の93%で一般競争入札の導入を実現している。 ・すべての契約で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備業務の一部について、複数キャンペーンを対象とした一般競争入札による複数年の契約を行っている。 ・また、施設管理の業務委託についてはすべて複数年度契約を実現しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、清掃業務、施設警備業務の一部が随意契約となっている。
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の98%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の76%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、清掃業務の共通対応が可能な業務として一般競争入札による複数年の契約を行っている。 ・点検等及び保守業務のうち1件のみ随意契約としているが、それ以外についてはすべて一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
17	宇都宮大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の54%に複数年度契約を実現はとどまっている。 ・複数年度契約も積極的に実施し、執務環境測定業務のみ随意契約(金額200万円未満)としているが、それ以外の業務はすべて一般競争入札を実施しており、経営改善への努力がうかがえる。 ・小額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
18	群馬大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の74%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の19%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務、施設警備業務の一部について、一般競争入札による複数年の契約を行っている。 ・植栽業務について、学内の芝刈り、落ち葉回収などは構内環境美化の啓蒙から学生等が年数回実施しており、外部委託する必要がない。 ・病院業務の特殊性等を考慮しキャンペーン毎の契約となっている。 ・単年度契約が大半であり、経営効率改善を図る余地があると考えられる。 ・小額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
19	埼玉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の81%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の41%で複数年度契約はとどまっている。 ・全キャンペーンないしは複数キャンペーンを対象とした契約が多数を占めている。 ・清掃業務、植栽業務については業務包括契約を実現している。 ・施設警備業務、点検等及び保守業務の一部については複数年度契約を実現、複数年度契約は拡大方針としており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・但し、契約事務の合理化・簡素化を考慮し、300万円以上の単年度の随意契約があり、経営効率改善の余地があると考えられる。 ・小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
20	千葉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の99%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の85%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部について、全てのキャンペーンを対象とした一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・執務環境測定業務の一部について、複数キャンペーンを対象とした一般競争入札による契約を行っている。 ・清掃業務、施設警備業務の一部のみ随意契約としているが、それ以外についてはすべて一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・複数年度契約への移行を順次、検討中ではあるが単年度契約が残っており、経営効率改善をはかる余地があると考えられる。 ・小額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。

施設管理

No.	機関名	指図書事項等
21	東京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の85%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の69%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、執務環境測定業務、施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の業務包括契約を実現している。 ・清掃業務の一部、屋内警備の一部で複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の契約を実現している。 ・エレベーターをすべてメーカ一系の整備会社との3年の随意契約としている。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・なお全契約の6割は、個別契約をキャンパス別に行なっているため、包括化による効率化の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が1,000万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。 ・少額随意契約の500万円から1,000万円は複数業者からの見積もりを確認する「公開見積合せ」を行なうこととしているが、通常の行政官庁でも随意契約の際には「見積合せ」をするので、「公開見積合せ」を理由に高額な随意契約を行なうことを正当化する合理的な根拠は乏しいものと判断せざるを得ない。 ・官民競争入札等監理委員会 国立大学法人分科会(22年2月15日)において大学事務局から「少額の随意契約の上限が1,000万円でない」と職員は仕事をできないとの発言がなされたが、他の行政機関のみならず、他の国立大学と比べて上限を1000万円とすることを正当化する合理的な説明はなされなかった。
22	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の81%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の8.5%にとどまっている。ただし、大規模な施設整備事業終了後は複数年度契約に取り組む方針。 ・清掃業務、執務環境測定業務で複数キャンパスを対象とした契約を実現している。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
23	東京外国語大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の82%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の13%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部について、3年の契約を行っている。 ・大部分の業務はキャンパスごと、個別業務ごととの契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
24	東京学芸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の91%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の47%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務、執務環境測定業務の一部について全キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の業務包括契約を行っている。 ・清掃業務、施設警備業務の一部についても、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・但し、小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、年間300万円を超える契約が随意契約となっており、経営効率改善をはかる余地があると考えられる。
25	東京農工大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の80%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の14%に複数年度契約はとどまっている。 ・植栽業務を除く視察管理運営業務は全キャンパスを対象に契約を実施、点検等及び保守業務については一般競争入札による3年の契約を実現。 ・植栽業務についても費用を抑制できる事業者を活用するなど、経営効率改善の努力がうかがえる。 ・但し、点検及び保守業務の1件以外はすべて単年度契約となっており経営効率改善をはかる余地はあると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
26	東京芸術大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の88%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の89%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守、清掃業務、施設警備業務の一部について、複数キャンパスを対象に一般競争入札による3年の業務包括契約を実現、大部分が複数年度契約となっている。 ・清掃と施設警備を包括化した委託も実現しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理

No.	機関名	指図書事項等
27	東京工業大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の89%に一般競争入札の導入を実現している。 複数年度契約は全契約の9.7%にとどまっている。点検等及び保守業務以外は単年度契約であり、経営の効率化の余地がある。 点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備業務の一部については、複数キャンパスを対象とした契約を實現している。 エレベーターの点検等及び保守業務はメーカー系整備会社との随意契約となっている。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を實現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
28	東京海洋大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の95%で一般競争入札の導入を實現している。 全契約の77%で複数年度契約を實現している。 業務委託の大部分は全キャンパスが対象、点検及び保守業務、清掃業務、施設警備の一部については2年の契約を實現しており、経営効率改善の努力がうかがえる。 点検及び保守業務、執務環境測定業務の100万円未満の契約で随意契約が見られるが、それ以外の業務は全て一般競争入札を實施している。 少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
29	お茶の水女子大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の85%で一般競争入札の導入を實現している。 全契約の57%に複数年度契約にとどまっている。 点検及び保守業務の一部については、全キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の契約を行っている。 包括契約について検討を行ったが、割高との結論を得た。としているが、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することに、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 エレベーターの保守点検業務及び500万円以下の契約については、随意契約を行っている。 少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
30	電気通信大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の97%で一般競争入札の導入を實現している。 毎年度の改修工事により、複数年契約による有利性や事務の効率化・簡素化も望めないとして、全ての契約が単年度契約となっている。 点検及び保守業務、執務環境測定業務の一部については、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 点検及び保守業務のうち500万円以下の契約についてはのみ随意契約としているが、それ以外の業務についてはすべて一般競争入札を實施している。 少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
31	一橋大学	<ul style="list-style-type: none"> すべての施設管理業務を低価格方式の一般競争入札で行なっており、随意契約がない。 全契約の56%で複数年度契約を實現している。 国立キャンパスの点検及び保守業務、執務環境測定業務については、業務包括契約を實現している。 国立キャンパスの2年の複数年度契約を3年以上に変更していく余地がある。点検及び保守業務、執務環境測定業務は21年度の工事終了後に複数年度化を検討する予定との方針を明らかにしている。 19年度に「設備保全業務と警備の業務を包括して契約したところ、割高になった。」としているが、包括的な施設管理が普及しているため、現在では包括化して委託することにより、経営の効率化をはかれる余地があると考えられる。 少額の随意契約の上限が300万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
32	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の97%で一般競争入札の導入を實現している。 全契約の63%で複数年度契約を實現している。 施設警備業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年契約を行っている。 大部分の業務委託が一般競争入札による複数年契約となっている。 全般業務について包括した契約よりも個別契約とした方が安価となり、としているが、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することにより、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 複数者から見積もりを徴収するとしているが、少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指摘事項等
No.	機関名	
33	新潟大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の93%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の63%で複数年度契約を実現している。 ・施設警備業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による5年の契約を行っている。 ・清掃業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による2年の契約を行っている。 ・点検及び保守業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・次年度以降、可能なものについては包括契約とするよう検討中。とあり、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することに、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・エレベーター等の設備の保守については、メーカーとの随意契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
34	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・仕様が変更されることを理由に複数年度契約は全く行っていない。 ・より一層の経費節減を図るために複数年度契約の可能性について検討中であるが、現状では施設管理運営業務の委託契約はすべて単年度契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
35	上越教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の32%に複数年度契約はとまっている。 ・点検及び保守業務の一部については、全キャンパスを対象とした一般競争入札による契約を行っている。 ・すべての業務委託について、一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・施設警備業務の一部については、一般競争入札による4年8ヶ月の契約を行っている。 ・建物・施設の増改築のよる点検等及び保守・清掃箇所の変更が見込まれることを理由に、大部分の業務委託が単年度契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が100万円と府省や独立行政法人(100万円)と同水準。
36	富山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の83%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の6%に複数年度契約はとまっている。 ・点検等及び保守業務の一部については、キャンパスごとに3年契約を行っている。 ・複数キャンパスを対象とした包括的な契約は行われておらず、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・機械警備、エレベーター保守業務については随意契約を行っている。 ・来年度以降、順次可能なものから包括契約及び複数年度契約に移行することとしている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
37	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の35%に複数年度契約はとまっている。 ・複数の個別業務の管理の一部については、施設ごとに一般競争入札による複数年度契約を行っている。 ・キャンパスの移転があり、業務範囲や仕様の変化が多い業務については、単年度契約を行っており、施設ごとの契約となっているものが多い。 ・キャンパスの移転完了後は、複数年度契約に移行することを検討している。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
38	福井大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の10%に複数年度契約はとまっている。 ・複数の個別業務の管理の一部については複数キャンパスを対象とした一般競争入札による契約を行っている。 ・個別業務ごと、キャンパスごとの契約が多く、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・包括化により各業務の責任体制が曖昧になることや、全業務を統括する管理者のための経費が別途上乘せられる懸念がある。としているが、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することに、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・清掃業務及び施設警備業務については、平成22年度より複数年度契約に移行することとしており、その他業務についても引き続き検討することとしている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
39	山梨大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の84%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の36%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検及び保守業務、複数の個別業務の管理の一部については、一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・キャンパスごと、個別業務ごと、単年度の契約が多く経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・試行了した契約の分析・評価を行い、可能な限り複数年度契約に移行していく予定としている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
40	信州大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の94%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の18%に複数年度契約はとどまっている。 ・施設警備業務の一部については全てのキャンパスを対象とした一般競争入札による契約を行っている。 ・点検及び保守業務の一部については、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による5年の契約を行っている。 ・大部分の業務委託が複数キャンパスを対象とした契約となっており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・専門的業務を各契約で行った方が、間接経費が多額に掛からず安価で契約ができる。としているが、各業務の全般の管理を含め包括化して委託することにより、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 ・メーカー等以外に業務が実施できない場合及び500万円未満の契約は、随意契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
41	岐阜大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の13%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検及び保守業務の一部については全てのキャンパスを対象とした一般競争入札による5年の契約を行っている。 ・点検及び保守業務の一部、執務環境測定業務の一部のみ随意契約としているが、大部分の業務委託については一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・複数年度契約の方が効率的と判断される場合には、複数年度契約に切り替えることとしている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
42	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の98%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の66%で複数年度契約を実現している。 ・点検及び保守業務の一部については一般競争入札による3年の契約を行っている。 ・清掃業務の1件のみ少額のため随意契約としているが、それ以外の業務についてはすべて一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・業務対象施設等が毎年工事等により変動する場合は、単年度契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
43	浜松医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の74%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の62%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務と清掃業務の一部を除き単年度契約なので、工事終了後の複数年度化など経営の効率化の余地がある。 ・エレベーター等の点検等及び保守業務、執務環境測定業務に随意契約のほとんどが随意契約となっており、経営の効率化の余地が大きい。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
44	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の63%に複数年度契約を実現している。 ・東山キャンパスで業務ごとの包括的契約を実現しており、施設管理に関する契約は3つのみ。 ・東山キャンパスの清掃業務や医学部等の点検等及び保守業務に単年度契約が残るが22年度から複数年度契約とする方針を明示。 ・エレベーターを含む点検等及び保守業務、医学部関係に企業競争や随意契約が残っている。九州や愛知の他の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー一系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
45	愛知教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の82%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の74%に複数年度契約を実現している。 ・エシレーターを含む点検等及び保守業務において、複数キャンパスを対象とした一般競争入札を導入している割合が大きい。 ・植栽業務や執務環境測定業務に100万円から200万円台の随意契約が多い(契約数8)。 ・業務の包括化は「地域の中小事業者への受注確保の機会を提供を考慮して実施していない」としているが、執務環境測定業務や植栽等の中小企業を含むコンソーシアムを組んで契約を包括化すると行政事務が効率化することや、そのために手コストの契約を実現するノウハウが乏しい模様。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
46	名古屋工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の94%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の21%にとどまっている。 ・エシレーターの点検等及び保守業務を一般競争入札で3年の契約を実現している。 ・エシレーターの点検等及び保守業務以外は単年度契約であり経営の効率化ははかれる余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
47	豊橋技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の87%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の65%に複数年度契約を実現している。 ・エシレーターを含む点検等及び保守業務に一般競争入札を導入し、3年の契約を実現している。 ・清掃業務、警備業務、植栽業務は単年度契約であり、複数年契約の導入等による経営効率化の余地はあると考えられる。 ・植栽業務を時期等が異なるために随意契約としているが、一般競争入札等による経営効率化の余地はあると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
48	三重大学	<ul style="list-style-type: none"> ・エシレーターの点検等及び保守業務、病院の各種業務を含む全契約の98%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の56%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、清掃業務の一部について、一般競争入札による3年の業務包括契約を行っている。 ・施設警備業務は、単年度の随意契約で行われており、経営効率化の余地があると考えられる。 ・清掃業務の中に単年度契約のものもあるため、複数年度化等による経営効率化の余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
49	滋賀大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の77%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の4.4%にとどまっている。複数年度契約により入札回数の削減等の行政事務を削減する方針が見受けられない。定員にかなり余裕があるものと考えられ、経営の効率化の余地も大きいと考えられる。 ・点検等及び保守業務、清掃業務、警備業務について、キャンパスを包括化する契約を実現している。 ・エシレーターをすべてメーカー系の整備会社と随意契約している。愛知や九州の国立大学ではエシレーターの一部の管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエシレーターのみによりメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が200万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
50	滋賀医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の99%へ一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の74%に複数年度契約を実現している。 ・エシレーターの点検等及び保守業務を一般競争入札で3年の契約を実現している。 ・清掃業務は総合評価方式の一般競争入札を実現している。ただし、単年度契約のため、複数年度化の検討の余地が残されている。 ・少額の随意契約の上限が300万円府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。 ・執務環境測定業務、植栽業務は少額の随意契約となっている。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
51	京都大学	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札は全契約の67%にとどまり、随意契約の比率が高い。 複数年度契約は全契約の52%にとどまっている。 点検等及び保守業務、施設警備業務、清掃事業で複数年度契約を実現している。 施設管理の契約数が133と最も多く(東京大学の倍以上)、随意契約も100万円から500万円台のものが多く、随意契約の数は110とされており国立大学で最多。大学事務局が統一的にマネジメントすることが困難な状況と考えられる。施設管理業務の一部を大学職員が行っており、定員に余裕がある状況のため、経営を効率化する余地が非常に大きいものと考えざるを得ない。 大学職員が業務を行っていることを理由に、部局単位での契約が行なわれている。 施設管理契約の包括化について、大学側は「包括化を行えば管理コストが増加する」との理由で、業務の包括化は行っていないとしている。施設管理業務の包括化により、個々の業務の無駄を削減して全体としては契約金額を抑え、また、必要な定員を削減できる手法が普及しており、そのノウハウが乏しいものと考えられる。 少額の随意契約の上限が1000万円道府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
52	京都教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の76%で一般競争入札の導入を実現している。 全契約の31%に複数年度契約はとどまっている。 全キャンペーンを対象とし、点検等及び保守業務、施設警備業務の一部で複数年度の契約を実現し、今後も複数年度の契約を増やす方針としている。 業務の包括化は地域の中小事業者への受注確保の機会の提供を考慮して実施していない。 少額の随意契約の上限が300万円道府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、大部分の契約が随意契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。
53	京都工芸繊維大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の89%で一般競争入札の導入を実現している。 全契約の32%に複数年度契約はとどまっている。 点検等及び保守業務の一部、施設警備業務で複数年度の契約を実現している。 業務の包括化は地域の中小事業者への受注確保の機会の提供、共同事業者による履行責任への懸念を考慮して実施していない。 少額の随意契約の上限が300万円道府省や独立行政法人(100万円)と高いこともあり、大部分の契約が随意契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。
54	大阪大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の94%に一般競争入札の導入を実現している。 複数のキャンペーンの清掃業務を一括して一般競争入札を実現しているが、単年度契約にとどまっている。 複数年度契約は全契約の10%にとどまっている。仕様変更が多いことを理由に複数年度契約も余り実施されていない。複数年度化による入札手続の削減等を行っていない分、他の国立大学より定員配置に余裕があるものと考えられる。また、民間企業の入札の参加意欲を高めるためには、民間企業による事業の初期投資のコストを分散するために長期的な契約が望ましいことが十分に考慮に入れられていないおそれがある。 「広範な契約範囲を履行できる業者が限定的なことによる競争原理が働かないことを理由に業務の包括化は行われていない。しかしながら、包括的コンソーシアム(中小企業をメンバーに加えることは可能)を組むノウハウのある施設管理会社で複数存在し、施設管理業務の包括化により、個々の業務の無駄を削減して全体としては契約金額を抑え、また、必要な定員を削減できる手法が普及する中で、そのノウハウが乏しいものと考えられる。 少額の随意契約の上限が1,000万円道府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額であり、大部分の契約が随意契約となっている。
55	大阪教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 全契約の83%で一般競争入札の導入を実現している。 全契約の16%に複数年度契約はとどまっている。 点検等及び保守業務、清掃業務、施設警備の一部について、全キャンペーンを対象とした一般競争入札による複数年度の契約を実現し、今後も複数年度契約を拡大する方針としている。 業務の包括化は業務毎の特殊性を考慮して実施していない。 エレベーターの保守などの点検及び保守業務の大部分が随意契約となっている。 少額の随意契約の上限が500万円道府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
56	兵庫教育大学	<ul style="list-style-type: none"> すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 複数年度契約は全く行っていない。 大部分の業務委託について、すべてのキャンペーンを対象とした一般競争入札を実施しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 業務委託についてはすべて個別業務ごとの単年度契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。 少額の随意契約の上限が300万円道府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
57	神戸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の83%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の71%に複数年度契約を導入している。 ・エレベーター等の点検・保守や施設警備を中心に随意契約が多い。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額である。大学側は他者の見積りと比較した上で契約するとしているが、事前の見積り合せは、府省の場合競争性を高めるために通常行うチェックにすぎないため、高額なことを正当化する根拠に乏しいと考えざるを得ない。随意契約の契約も施設管理の全契約38中の26と多い。 ・専門性が高いことから包括的な業務が行なえる業者は限られ、「競争性・公平性」の面からも好ましくないことを理由に業務の包括化は行われていない。しかしながら、包括的コンソーシアム(中小企業をメンバーに加えることは可能)を組むノウハウのある施設管理会社が複数存在し、施設管理業務の包括化により、個々の業務の無駄を削減して全体としては契約金額を抑え、また、必要な定員を削減できる手法が普及する中で、そのノウハウが乏しいものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
58	奈良教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の68%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の44%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務、施設警備の一部で複数年度の契約を実現している。 ・業務の細分化による競争原理の創出、業務の特殊性、作業を地域を考慮して業務の包括化は行っていない。 ・相裁等の複数年度契約に馴染まない業務、複数年度契約による割引が見込まれない業務について複数年度契約を行っていない。 ・大部分の契約が随意契約となっており、経営効率化の余地があると考えられる。 ・少額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
59	奈良女子大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の90%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の90%に複数年度契約を実現している。 ・施設警備について、全キャンペーンを対象とした一般競争入札による2年の業務包括契約を行っている。 ・清掃業務は非常勤職員が実施しており、必要が生じた際に小額随意契約で行っている。 ・少額の随意契約の上限が250万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
60	和歌山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の33%に一般競争入札はとどまっている。 ・全契約の41%で複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の大部分について、全キャンペーンを対象とした複数年度の契約を行っている。 ・複数者から見積もりを徴収する手続きを踏んではいないが、小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、大部分の契約が随意契約となっており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。
61	鳥取大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の38%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務、執務環境測定業務、施設警備業務の大部分を複数キャンペーンを対象とした一般競争入札により複数年度の契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・清掃等の業務の経費の大半が人件費で複数年度契約のメリットが少ない業務は複数年度契約の対象外としている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
62	島根大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の51%で複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務、清掃、施設警備の大部分で一般競争入札により複数年度の契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・業務の特殊性を考慮し業務の包括化は行っていない。 ・単年度契約においても大部分は複数のキャンペーンを包括化した契約となっている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
63	岡山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の92%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の81%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務、施設警備の大部分を複数キャンペーンを対象とした複数年度の契約で行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・業務の包括化は地域の中小事業者への受注確保の機会の提供を考慮して実施していない。 ・300万円以上の契約では複数者から見積もりを徴収した手続きを踏んではいないが、小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いことから随意契約が残っており、経営効率化をはかる余地があると考えられる。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
64	広島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の88%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の60%に複数年度契約を実現している。 ・エレベーターの点検等及び保守業務にも一般競争入札を導入している。 ・一般競争入札を導入している契約であっても少額のものを中心におお単年度契約のものが多く、今後、複数年度化を検討する方針が明らかになっている。 ・点検等及び保守業務、清掃、施設警備の一部を一般競争入札で複数年を対象とした複数年の契約を行っている。 ・包括的な業務を行うことが出来る業者が限定的となることから業務の包括化は行っていない。しかしながら、包括的コンソーシアム(中小企業をメンバーに加えることは可能)を組むノウハウのあるし施設管理会社が複数存在し、施設管理業務の包括化により、個々の業務の無駄を削減して全体として契約金額を抑え、また、必要な定員を削減できる手法が普及する中で、そのノウハウが乏しいものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
65	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の44%に複数年度契約を実現している。 ・エレベーターの点検等及び保守業務にも一般競争入札を導入している。 ・吉田キャンパスで学部、事務局等毎に施設管理の個別業務の契約を行なっているものが多く、なお包括化による経営の効率化の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
66	徳島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の90%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の79%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした3年契約を行っている。 ・複数年度契約としていないのは、改修工事等の関係としており、次年度より複数年契約を予定している。 ・エレベーターをメーカー系の整備会社との随意契約としている。愛知や九州の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
67	鳴門教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の86%に一般競争入札を導入している。 ・複数年度契約は全契約の29%にとどまっているため、なお経営の効率化の余地がある。 ・少額の随意契約の上限は100万円府省や独立行政法人(100万円)と同水準を維持している。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした3年契約を行っている。
68	香川大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の97%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の57%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした2～3年の複数年契約を行っている。 ・点検等及び保守業務のうち毎年点検の形態が変わるものや毎年委託業務の仕様が異なるものは単年度契約としているが経営の効率化の余地がある。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
69	愛媛大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の93%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の83%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした2～3年の複数年契約を行っており、複数団地の一括契約及び複数年契約化の努力が見受けられる。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
70	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%に一般競争入札を導入している。 ・全契約の84%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした2～3年の複数年契約を行っている。 ・防災施設保全業務については、改修工事が予定されていたため単年度契約としているが、それ以外の業務は複数年契約としている。 ・少額の随意契約の上限が500万円府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
71	福岡教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの点検等及び保守を含むすべての施設管理の業務について、一般競争入札を行っている。 ・全契約の52%に複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務について、複数キャンパスを対象とした単年度契約を行っている。複数年度化等による経営の効率化余地がある。 ・施設警備業務について、複数キャンパスを対象とした3年契約を行っている。それ以外の業務の複数年度化等による経営の効率化余地がある。 ・少額の随意契約の上限が300万円で府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
72	九州大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の89%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の34%にとどまっている。なお経営の効率化の余地がある。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年契約を行っている。 ・キャンパスの移転過渡期のため、毎年業務量に変動がある業務については単年度契約としている。 ・移転等特別な要因がない地区の契約は、平成22年度より、順次複数年度契約に移行していく予定としている。 ・清掃等の業務の一部は、コスト比較をした上で、パート職員を雇用して業務を行わせている。 ・少額の随意契約の上限が500万円です。府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
73	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの点検等及び保守を含むすべての施設管理の業務について、一般競争入札を実現している。 ・複数年度契約は全契約の30%にとどまっている。なお経営の効率化の余地がある。 ・少額の随意契約の上限は100万円です。府省や独立行政法人(100万円)と同水準を維持している。 ・点検等及び保守業務は、キャンパスごと、個別業務ごとに単年度契約を行っている。 ・清掃業務は、キャンパスごとに3年契約を行っている。 ・清掃業務以外についてはすべて単年度契約となっているが、平成22年度より、順次複数年度契約に移行していく予定としている。 ・複数キャンパスを対象とした包括的な契約は行われていない。
74	佐賀大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の98%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の21%にとどまっている。 ・エレベーターの点検等及び保守に一般競争入札を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした契約を実現しているもの、なお、単年度契約のため、経営の効率化の余地がある。 ・一部のキャンパスにおいて、点検等及び保守業務等について3年の複数年度契約を行っている。 ・清掃業務について、改修工事等により面積及び仕様に変更があるため、単年度契約としているため、今後の経営の効率化の余地がある。 ・少額の随意契約の上限が500万円です。府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
75	長崎大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の93%に一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全契約の36%にとどまっている。大学側は「年度により仕様内容が異なる可能性がある業務及び大規模工事により変動のある業務については、単年度契約を行っている」としているが、なお、複数年度化による経営の効率化の余地がある。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした3年の複数年度契約等を実現している。 ・少額の随意契約の上限が500万円です。府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
76	熊本大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の76%に一般競争入札を導入している。 ・複数年度契約は全契約の29%にとどまる。大学側は「年度により仕様内容が異なる可能性がある業務及び大規模工事により変動のある業務については、単年度契約を行っている」としているが、なお、複数年度化による経営の効率化の余地がある。 ・点検等及び保守業務等の一部について、複数キャンパスを対象とした3年の複数年度契約等を行っている。 ・エレベーターの保守について、安全性・信頼性の観点からメーカーと随意契約を行っている。愛知や九州の他の国立大学ではエレベーターの管理の一般競争入札を実現していること、民間の施設管理会社の場合、病院の手術用や精密機器の運搬等安全を万全に期さなければならぬ一部のエレベーターのみに限りメーカー系の整備会社を利用してコストを削減しているのと比べて、なお経営の改善の余地があるものと考えられる。 ・一部施設の点検等及び保守業務等について、PFIによる14又は15年の複数年度契約を行っている。 ・随意契約の数が多く、少額の随意契約の上限が500万円です。府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
77	大分大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の94%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の38%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部について、複数キャンパスを対象とした一般競争入札による3年の契約を行っている。経営効率改善への努力がうかがえる。 ・点検等保守業務、清掃業務、施設警備業務の一部については、一般競争入札による5年の業務包括契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。

施設管理		指図書事項等
No.	機関名	
78	宮崎大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全く行っていない。 ・点検等及び保守業務の一部等について、複数キャンペーンを対象とした一般競争入札による単年度契約を行っている。 ・点検等及び保守業務の一部、執務環境測定業務について、複数キャンペーンを対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・医学部及び附属病院が再整備中であるため、業務量等に変更のある業務については単年度契約を行っているが、再整備完了後は複数年度契約を行うことを検討している。 ・大学の規程では、500万円未満を少額随契約の基準としているが、250万円以上の契約について、一般競争入札を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
79	鹿児島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の79%で複数年度契約を実現している。 ・全契約の74%で一般競争入札の導入を実現している。 ・点検等及び保守業務の一部について、すべてのキャンペーンを対象とした一般競争入札による2年の契約を行っている。 ・社会・経済情勢の変化等を考慮し仕様の見直しが求められるものや建物改修等により対象範囲等が変化するものについて、単年度契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
80	鹿屋体育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の80%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の11%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部について、一般競争入札による2年の契約を行っている。 ・清掃、植栽業務は、非常勤職員が行っている。 ・府省や独立行政法人(100万円)と同水準の100万円以下の契約及びエレベーターの保守点検業務については、随意契約を行っている。
81	琉球大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の10%に複数年度契約はとどまっている。 ・すべての契約がキャンペーン毎に行われており、点検等及び保守業務の一部については、一般競争入札による2～3年の契約を行っている。 ・契約内容の変更が見込まれる業務については単年度契約を行っているが、複数年度契約が可能な業務については複数年度契約に移行している。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。
82	北陸先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の95%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の15%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部については、3年契約を行っている。 ・仕様や業務内容の見直し、変更の可能性のあるものについては、単年度契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額。大半の契約は一般競争入札が実施されているが、点検等及び保守業務の一部について1百万円超の随意契約が見られる。
83	奈良先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の96%で一般競争入札の導入を実現している。 ・すべての契約で複数年度契約を実現している。 ・すべての対象業務について、3年契約を行っており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・大部分の契約は一般競争入札が実施されているが、少額の随意契約の上限が300万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。点検等及び保守業務の一部で300万円を超える随意契約が見られる。
84	総合研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての契約で一般競争入札の導入を実現している。 ・複数年度契約は全く行っていない。 ・点検等及び保守業務、清掃業務について、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。
85	筑波技術大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の64%に一般競争入札はとどまっている。 ・全契約の38%に複数年度契約はとどまっている。 ・点検等及び保守業務の一部並びに施設警備業務については、複数キャンペーンを対象とした2～3年の複数年度契約等を実現しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・少額の随意契約の上限が200万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高額。

施設管理

No.	機関名	指図書事項等
86	政策研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全契約の91%で一般競争入札の導入を実現している。 ・全契約の91%で複数年度契約を実現している。 ・点検等及び保守業務等について、PFIによる13年の複数年契約を行っている。 ・少額の随意契約の上限が100万円と府省や独立行政法人(100万円)と同水準。

国立大学法人の図書館業務の委託状況について

図書館 No.	機関名	指図書事項等
1	北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 図書等の発注、納品検収、目録作成業務を本館に集中し、全学包括的に行うことで大幅な効率化を実現。 利用者対応業務に関して、「夜間開館業務を学生アルバイトのみで実施してきたが、21年度から職員が1名以上は常駐する体制へ変更し、現在、休日開館業務については止むを得ず外部業者に委託しているが、これも外部への委託から職員が常駐する体制へ変更する予定」とのこと。外部委託や非常勤職員によりサービスの向上を図る国立大学図書館ができてきている中で、北海道大学の場合は職員での対応が可能なほど定員に余裕がある状況。
2	北海道教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 時間外開館業務については、全図書館を対象とした契約を行っている。 委託している業務の範囲が狭く、経営の効率化がはかられていないとおそれがある。
3	室蘭工業大学	<ul style="list-style-type: none"> 地元へ委託業者がいないことを理由に委託業務無しとしている。
4	小樽商科大学	<ul style="list-style-type: none"> 目録作成業務、装備業務については、一般競争入札による3年契約を行っている。 委託している業務の範囲が狭い。小規模大学なので外部委託よりも非常勤職員を教育して活用している。
5	帯広畜産大学	<ul style="list-style-type: none"> 地元へ委託業者がいないことを理由に委託業務無しとしている。
6	旭川医科大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本作業のみ外部委託を行っている。 図書館業務は外部委託になじまないとの意見であるが、同規模の大学図書館と比べても常勤職員数が多く、経営の効率化の余地が大きい。
7	北見工業大学	<ul style="list-style-type: none"> 地元へ委託業者がいないことを理由に委託業務無しとしている。
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> 大学図書館業務は外部委託になじまないとして、外部委託しておらず、経営の効率化がはかられていないとおそれがある。
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> 大学図書館業務は外部委託になじまないとして、外部委託しておらず、経営の効率化がはかられていないとおそれがある。
10	東北大学	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応業務と目録作成業務を民間委託し、一般競争入札による契約を実現している。 委託している業務の範囲がなお狭く、また「機動的な対応が必要」との理由で単年度契約を複数年度化していないので、なお経営の効率化を図る余地があるものと考えられる。
11	宮城教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 図書館運営業務については外部委託しておらず、経営の効率化がはかられていないとおそれがある。
12	秋田大学	<ul style="list-style-type: none"> 委託している業務の範囲が狭く、経営の効率化がはかられていないとおそれがある。
13	山形大学	<ul style="list-style-type: none"> 工学部図書館では装備業務、利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、蔵書点検業務、資料補修業務を包括して外部委託を行っている。 その他の図書館は委託している業務が製本業務のみと範囲が限定的であるが、複写業務のセルフサービス化、配架業務、時間外開館の学生アルバイトの活用を行っている。
14	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> 委託している業務は製本業務、資料補修・劣化資料対策業務のみと範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 委託している業務の契約も、単年、随意契約であり、経営効率の改善をはかる余地があると考えられる。
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本業務は全図書館を対象にした契約を実現、目録作成業務については複数図書館を対象とした一般競争入札による契約を実現しており、経営効率改善の努力はうかがえる。 但し、委託している業務は製本業務、目録作成業務のみと範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。

No.	図書館 機関名	指摘事項等
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的に離れている東京キヤンパス以外の筑波キヤンパス内の4図書館を一括して契約を行っている。 ・土日、祝休日の利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務は一般競争入札による業務包括契約を実現、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務は業務ごとに委託を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、複数年の契約も行っておらず、経営効率改善をはかる余地はあると考えられる。
17	宇都宮大学	<ul style="list-style-type: none"> ・製本業務、資料補修・劣化資料対策業務については、全図書館を対象とし業務が発生する都度、短期契約で委託を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
18	群馬大学	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務、装備業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、蔵書点検業務については、非常勤職員、アルバイト学生の活用により経費の削減に努めている。 ・製本業務については、全図書館を対象に一括委託、閲覧環境整備業務、資料補修・劣化資料対策業務を図書館単位で委託を行っている。
19	埼玉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外の開館業務に関する受入業務、目録作成業務、装備業務、索引作成業務、利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務、蔵書点検業務については、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・過去、平日昼間の図書館運営業務の外部委託を行っていたが、大学図書館への理解不足等から図書館業務に支障をきたしたことから、外部委託を行っていない。 ・毎年のニーズに適した図書館運営を確保するため、毎年の見直しが必要であることから複数年契約は行っていない。としている。
20	千葉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務、配架業務、貸出業務については、複数図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・松戸分館の時間外開館については、生活支援及び教育的観点から、学生アルバイトを活用している。 ・製本業務については全館を一括して契約を行っている。 ・経営効率改善への努力はうかがえるが、業務の固定化、委託会社の不備への懸念から複数年契約は行っておらず、経営効率改善をはかる余地はあると考えられる。
21	東京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外開館業務等のために利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務に外部委託を導入している。 ・他の国立大学と比べて職員数がかなり多数な一方で、図書館運営業務の委託契約がすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化の余地が大きいものと考えられる。 ・1000万円以下であれば随意契約を認めてしまっていることが、複数年度契約を行なう、一般競争入札によるコスト削減の努力を行なう等の経営改善の努力がなされていない原因になっているとも考えられる。
22	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・費用効果を踏まえ、外部委託は行わず、パートタイム及びアルバイト職員で対応している。
23	東京外国語大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外開館業務に関する利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務については、業務包括契約を行っている。 ・閲覧環境整備業務、蔵書点検業務、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務は業務ごとに外部委託を行っている。 ・時間外開館の委託時間が不透明なことなどを理由に複数年契約は行っておらず、契約の大半が随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
24	東京学芸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外開館業務に関する利用者対応業務、配架業務、貸出業務については、業務包括契約を行っている。 ・製本業務、資料補修・劣化資料対策業務については業務ごとに契約を行っている。 ・小額の随意契約の上限が500万円と府省や独立行政法人(100万円)と比べて高いこともあり、図書館運営業務の委託契約がすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
25	東京農工大学	<ul style="list-style-type: none"> ・配架業務、複写サービス業務、蔵書点検業務は学生アルバイトを活用しているが、委託している業務は製本業務のみと範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
26	東京芸術大学	<ul style="list-style-type: none"> ・自動貸出装置設定によるセルフサービス化を実現するとともに、装備業務、配架業務、閲覧環境整備業務、複写サービス業務、蔵書点検業務については費用効果を踏まえ、パートタイム職員を活用しており、経営効率改善への努力がうかがえる。 ・芸術大学図書館との専門性から、選書/発注業務、目録作成業務は専門職員が担い、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務は専門性の高い業者への随意契約での委託となっている。

図書館

No.	機関名	指図書事項等
27	東京工業大学	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応業務、配架業務、貸出業務、については一般競争入札による業務包括契約を行っている。 委託している業務の範囲が限定的かつ単年度契約となっているため、経営の効率化が大きいものと考えられる。。
28	東京海洋大学	<ul style="list-style-type: none"> 委託している業務は製本業務、資料補修、劣化資料対策業務のみと範囲が限定的で、委託契約もすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないとおそれがある。
29	お茶の水女子大学	<ul style="list-style-type: none"> 閲覧環境整備業務、製本業務、資料補修、劣化資料対策業務は、短期の外部委託を行っている。 装架業務、配架業務、夜間開館等は学生アシスタントや学生アルバイトにより、外注委託より安価に実施している。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある。
30	電気通信大学	<ul style="list-style-type: none"> 図書館運営業務については外部委託がなされおらず、非常勤職員及び学生アルバイトで対応している。 包括的な複数年の業務委託は実施しておらず、経営の効率化が十分ではないとおそれがある。
31	一橋大学	<ul style="list-style-type: none"> 費用効果を踏まえ、一部の業務についてはパートタイム勤務職員で対応している。 委託している業務の範囲が限定的なため、経営の効率化の余地があるものと考えられる。
32	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による単価契約を行っている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 自動貸出装置を導入している。
33	新潟大学	<ul style="list-style-type: none"> 配架業務、貸出業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 非常勤職員(パート職員)を採用することにより、極力人件費の効率的運用に努めている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある。
34	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> 費用効果、学生生活の援助の観点を踏まえ、一部の業務については学生アルバイトで対応している。 製本業務のみを外部委託しているが、委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある。
35	上越教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 小規模のため、各業務を外部委託することは非効率としている。 製本業務のみを外部委託しているが、委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
36	富山大学	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応業務、配架業務、貸出業務については、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 その他の業務の一部についても、単年度の随意契約で外部委託している。 複数年度化によりコストダウンが見込めるものを見極め、複数年契約に移行することを検討予定としている。
37	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本業務、資料補修、劣化資料対策業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
38	福井大学	<ul style="list-style-type: none"> 貸出業務の時間外カウンター業務については、全図書館を対象とした契約となっている。 業務の一部については、パート職員にて対応している。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある。
39	山梨大学	<ul style="list-style-type: none"> 貸出業務については、全館一括の契約を行っている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
40	信州大学	<ul style="list-style-type: none"> 製本業務について、図書館ごとに随時外部委託を行っている。 委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないとおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。

図書館

No.	機関名	指摘事項等
41	岐阜大学	<ul style="list-style-type: none"> ・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・その他の業務に対してはその内容に応じて非常勤職員(学生アルバイト含む)も充当して対応しており、包括化するよりも総体として低価格に抑えている。
42	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による単年度契約を行っている。 ・蔵書点検業務については、本館のみ一般競争入札による単年度契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
43	浜松医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業務は製本業務のみで業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
44	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・休日開館のための利用者対応業務等に一般競争入札を導入している。 ・少額の契約が多く、包括的に委託可能な業務を切り分けておらず、また、単年度契約が多いため、経営の効率化の余地がある。
45	愛知教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外業務のために配架業務、貸出業務等について一般競争入札を導入しているが、毎年の業務日程変更を理由に契約の複数年度化を実現できていない。
46	名古屋工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・他の国立大学と比べても業務委託に消極的であり、非常勤職員を利用しているもの、経営改善の余地が大きい。例えば、利用者対応業務に関し、大学側答は「本学の教育・研究を踏まえたレファレンスが求められ、学生に対しては、指導・教育も必要となる。」と回答しているが、通常の大学図書館は新聞、雑誌や様々な教養図書も収蔵している中で、利用者が大学の専門的研究のみの目的で図書館を利用しているのかという疑問が大きい。
47	豊橋技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみで業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。 ・夜間開館は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。
48	三重大学	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日開館は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。 ・包括的な業務委託や契約の複数年度化は実施しておらず、経営の効率化の余地がある。
49	滋賀大学	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営業務については外部委託がなされておらず、経営の効率化が図られていないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)
50	滋賀医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務の範囲が限定的で、単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
51	京都大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務の範囲が配送業務のみで限定的であり、経営の効率化が十分ではないおそれがある。 ・大学は「非常勤職員の雇用での対応が運営面、費用面共に効果的」「外部委託に「そのまま」と運営の効率化に極めて消極的な態度である。
52	京都教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は蔵書点検業務、製本業務のみと範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・非常勤職員、派遣社員の対応が費用を含め効果的との見解であるが、外部委託との具体的な比較が明らかでない。 ・金額少額を理由に図書館運営業務の委託契約がすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
53	京都工芸繊維大学	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外開館に係わる図書館業務全般に関して一般競争による業務委託は実施している。 ・但し、時間内業務の外部委託は行っておらず、複数年の業務委託は実施していないことから経営効率化をはかる余地があると考えられる。
54	大阪大学	<ul style="list-style-type: none"> ・少額の随意契約の上限が1,000万円道府省や独立行政法人(100万円)と比べてかなり高額であり、図書館業務の委託契約はすべて随意契約かつ単年度契約となっている。包括的な複数年の業務委託は実施しておらず、経営の効率化が十分ではないおそれがある。 ・施設管理でも複数年度の契約は全契約の3割未満。仕様変更が多いことを理由に複数年契約も余り実施されていない。複数年度化による入札手続の削減等を行っていない分、他の国立大学よりも定員配置に余裕があるものと考えられる。また、民間企業の入札の参加意欲を高めるためには、民間企業による事業の初期投資のコストを分散するために長期的な契約が望ましいことが十分に考慮に入られていないおそれがある。
55	大阪教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・牽引作成業務、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務に全図書館を対象に外部委託を行っている。 ・装備業務、配架業務は障害者雇用の非常勤職員や学生アルバイトの活用を基本方針としている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、図書館運営業務の委託契約がすべて単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。

図書館

No.	機関名	指摘事項等
56	兵庫教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみで業務範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・また契約も単年度の随意契約となっており、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
57	神戸大学	<ul style="list-style-type: none"> ・配架業務、貸出業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・複数年の業務委託は実施しておらず、経営の効率化が十分ではないおそれがある。 ・夜間開館、蔵書点検等は学生アルバイトを活用している。
58	奈良教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみで業務範囲が限定的であるが、装備業務、配架業務、夜間開館等は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。
59	奈良女子大学	<ul style="list-style-type: none"> ・目録作成業務、製本業務の外注委託を実施している。 ・委託している業務の範囲が限定的で、金額小額ではあるが委託契約がすべて単年度の随意契約となっており経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
60	和歌山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみと業務範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・また契約が単年度の随意契約となっており、経営の効率化をはかる余地があると考えられる。
61	鳥取大学	<ul style="list-style-type: none"> ・目録作成業務、装備業務、利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務、資料補修・劣化資料対策業務、統計資料作成業務について、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っており、経営効率改善への努力がつかえる。 ・人件費による単価の変動が激しく経費削減余地が少ない業務は対象外との学内規定に基づき、複数年の業務委託は行っていない。
62	島根大学	<ul style="list-style-type: none"> ・委託している業務は製本業務のみと業務範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・また、契約も単年度の随意契約となっており、経営の効率化をはかる余地があると考えられる。
63	岡山大学	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営業務は装備業務、配架業務、夜間開館等に学生アシスタントや学生アルバイトの活用しつつの内製化を基本方針としている。 ・目録作成業務、装備業務、貸出業務、資料補修・劣化資料対策業務については、外部委託が必要と判断される場合、その都度、外部委託を行っている。 ・複数年キャンペーンを対象とした包括的な業務委託は行っておらず、経営効率の改善をはかる余地はあると考えられる。
64	広島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的な複数年の業務委託は実施しておらず、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
65	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。
66	徳島大学	<ul style="list-style-type: none"> ・製本業務、資料補修・劣化資料対策業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・夜間開館等は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。 ・自動貸出装置を導入している。
67	鳴門教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ・目録作成業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。 ・自動貸出装置を導入している。
68	香川大学	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営業務については外部委託がなされておらず、非常勤職員により対応してきているが、なお、経営の効率化がはかられていないおそれがある
69	愛媛大学	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧環境整備業務については、一般競争入札による単年度契約が行われている。 ・製本業務、資料補修・劣化資料対策業務については、単年度の随意契約が行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。

図書館		指摘事項等
No.	機関名	
70	高知大学	・医学部分館における平日の時間外及び土曜日の貸出等業務について、単年度の随意契約が行われている。複数年度化など経営の効率化の余地がある。
71	福岡教育大学	・製本業務について、単年度の随意契約が行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
72	九州大学	・製本業務について、各図書館一括の随意契約が行われている。 ・一部の図書館において、複写サービス業務、蔵書点検、資料補修・劣化資料対策業務について、単年度の随意契約が行われている。 ・夜間開館等は学生アシスタントや学生アルバイトの活用により、外注委託より安価に実施している。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある。
73	九州工業大学	・製本業務について、一般競争入札による単年度の一括契約が行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
74	佐賀大学	・蔵書点検、製本業務について、単年度の一括契約が行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
75	長崎大学	・目録作成業務、装備業務、索引作成業務、製本業務について、一般競争入札による単年度の一括契約が行われている。 ・蔵書点検については、各図書館ごとに単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
76	熊本大学	・製本業務について、単年度の一括契約が随意契約で行われている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
77	大分大学	・目録作成業務、利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務については、全図書館を対象とした一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・製本業務については、500万円未満の契約のため、単年度の随意契約を行っている。
78	宮崎大学	・図書館運営業務については外部委託がなされておらず、経営の効率化がはかられていないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
79	鹿児島大学	・受入業務、目録作成業務、配架業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
80	鹿屋体育大学	・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
81	琉球大学	・医学部分館における利用者対応業務、配架業務、閲覧環境整備業務、貸出業務、複写サービス業務については、一般競争入札による業務包括契約を行っている。 ・本館における資料補修・劣化資料対策業務については、500万円未満の契約のため、単年度の随意契約を行っている。
82	北陸先端科学技術大学院大学	・索引作成業務、閲覧環境整備業務、製本業務、資料補修・劣化資料対策業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・自動貸出装置を導入している。
83	奈良先端科学技術大学院大学	・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・自動貸出装置を導入している。
84	総合研究大学院大学	・図書館運営業務については外部委託がなされておらず、経営の効率化がはかられていないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
85	筑波技術大学	・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。
86	政策研究大学院大学	・製本業務について、単年度の随意契約を行っている。 ・委託している業務の範囲が限定的で、経営の効率化が十分ではないおそれがある(アルバイト等の活用は不明)。